



第一三共株式会社

第一三共グループ 社会・環境報告書

2006

Corporate Social Responsibility Report

## CONTENTS

- 1 編集方針
- 2 第一三共グループのブランドマーク
- 3 ごあいさつ
- 5 第一三共の企業広告に込める思い

### 第一三共グループの概況

- 7 第一三共の船出  
第一三共グループの企業理念と経営方針／事業戦略／  
研究開発パイプライン
- 9 第一三共の統合状況  
統合の進捗状況
- 11 企業の継続的存続の基盤として  
コーポレートガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント
- 13 第一三共の事業状況  
第一三共の決算／グローバル化戦略

### 社会性報告

- 15 製薬企業としての責任  
生命倫理／実験動物への配慮／バイオハザード対応／  
医薬品の研究開発／医薬品の品質・安全管理／GMP対応／  
医薬品の製造販売後対応／医薬品のプロモーションコード
- 17 顧客とともに  
付加価値の高い医薬品の開発と提供／MR活動／  
健康情報の提供／顧客からの問い合わせ対応窓口を開設
- 19 株主とともに  
IR活動／配当施策  
取引先とともに
- 20 社会とともに  
地域・市民活動／青少年かがくセミナー／  
2005年度 第一三共グループの主な社会貢献活動
- 23 従業員とともに  
人材育成／人事と雇用／福利厚生／労働安全衛生

### 環境報告

- 25 環境パフォーマンス  
第一三共グループの事業活動とインプット・アウトプット／  
三共と第一製薬の2005年度環境パフォーマンス概況と評価／  
環境会計／地球温暖化防止／省資源・廃棄物削減対策／  
化学物質の管理／その他環境影響への対応／  
土壌・地下水対策
- 33 環境マネジメント  
環境経営方針／ISO14001認証取得状況／環境監査／  
環境関連規制
- 35 環境コミュニケーション  
従業員への環境教育・啓発／地域・社会とのコミュニケーション
- 37 第一三共 環境関連年表
- 38 情報公開／会社概要／本報告書に関する問い合わせ先

## 編集方針

第一三共株式会社は、2005年9月、三共株式会社および第一製薬株式会社の株式移転により共同持株会社として誕生しました。

現在、2007年4月の完全事業統合に向け推進中です。本報告書の記載内容は、共同持株会社である第一三共と、事業会社である三共と第一製薬の3社の活動を報告しています。

- 社内外のステークホルダーの皆さんに、第一三共グループの「経済・社会・環境」への取り組みの現状について、理解いただけるように編集しました。
- 活動の成果については、数値を用いて表現し、具体的に示すように努めました。
- 読者の皆さんに第一三共グループの活動をより深く理解いただけるように、できるだけ分かりやすい表現に努めました。

### パフォーマンスデータ集計範囲

- ・ パフォーマンスデータは、集計できる範囲において、第一三共および三共、第一製薬のデータを基に掲載しました。
- ・ 環境パフォーマンスデータについては、三共の研究開発・生産事業所、第一製薬の研究開発事業所、第一ファルマテック(2005年4月に第一製薬から分社)の生産事業所のデータを集計しています。

### 報告対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

(一部の内容については、2006年4月以降の取り組みも記載しています)

### 発行日について

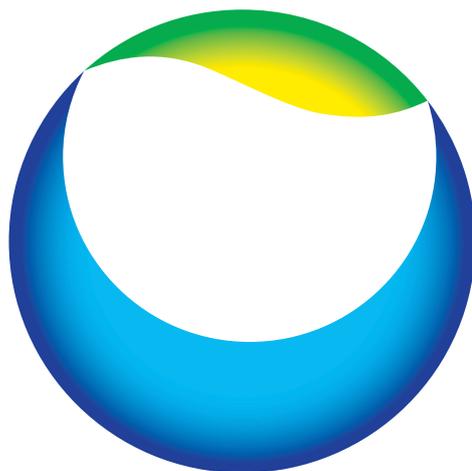
- ・ 今回の発行 2006年10月
- ・ 次回発行予定 2007年9月

### 参考にしたガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- ・ 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

### おことわり

- ・ 本報告書は、現在の事実だけでなく、将来に関する事項なども掲載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であるため、不確実性も含まれています。読者の皆さんには、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。



# Daiichi-Sankyo

- |         |   |
|---------|---|
| 開発コンセプト | 日本発のグローバル創薬型企業 = Global Pharma Innovator への飛躍を目指す。  |
| 図形      | 全体の円形は、神秘的な生命の輝きを感じさせる美しい地球を表しており、上部の優しい形は柔軟な知性と創造性を、下部のしっかりした大きな円弧は信頼感と使命感を表しています。<br>両手で包み込まれたような白い空間はいきいきとした生命を表していると同時に「命の大切さ」と「いとおしさ」を意味しています。 |
| ブランドカラー | ブランドカラーのブルーはこれまで培われてきた製薬会社の「信頼性・使命感・責任感」を、黄色から緑の階調は生命のいきいきさを表すと同時に独自の研究による「創薬」をも意味しています。  |
| 社名ロゴタイプ | 社名のロゴタイプは、大文字と小文字を組み合わせ、企業の包容力と優しさ、あたたかみを表現しています。   |
-

## 第一三共が目指すCSR



森田 清

森田 清 (代表取締役会長)

庄田 隆

庄田 隆 (代表取締役社長 CEO)

## 順調な経営統合

私たち、三共株式会社と第一製薬株式会社は、2005年9月28日に持株会社の第一三共株式会社を設立し、第一三共グループの第一歩をスタートしました。そして、2006年4月に国内ヘルスケア事業の第一三共ヘルスケア株式会社と米国事業の第一三共Inc.、7月にはヨーロッパ事業の第一三共ヨーロッパGmbHを先行して設立しました。第一三共グループは、2007年4月の事業統合完結と新たなスタートを目指して挑戦を続けています。

## 「日本発の Global Pharma Innovator」 実現を目指して

私たちは、「生命の世紀」とも言われる21世紀において、科学技術創造立国を目指す日本の製薬産業を代表する会社のひとつとして、医薬品事業に経営資源を集中し、医薬品の創出、普及を通じて“アンメットメディカルニーズ（求められる医療ニーズ）”に応えることが使命であると認識しています。

第一三共グループは、優れた新薬の創出により、経営統合ビジョンである「日本発の Global Pharma Innovator」実現に向け力強く前進していきます。

## 社会的価値の向上

私たちは、医薬品の事業を通じて経済的価値と社会的価値の創出を目指すとともに、社会および地球環境と企業との関わりにおいて、よりグローバルで高い倫理観をもって行動し、社会に貢献します。すなわち、“生命”の意味を何よりも大切に考え、コンプライアンスを重視し、コミュニティーとの公正で透明性の高い関係を構築します。また、事業活動を含む全ての生命活

動には地球というグラウンドが健全であることが基本原則との考えから、環境経営を推進し、地球温暖化の防止、資源の有効活用、生物多様性の尊重などの地球環境保全に努めていきます。

## プロフェッショナル人財の育成

私たちは、人間的価値向上の基本となる多様な価値観を尊重できる“ひと”の育成に努めます。

経営、研究開発、生産、営業などの様々な業務分野に従事する個々が、プロフェッショナル意識を持ち一人称で考え抜く責任ある行動力と、“生命”に満ちあふれる人間力を融合することによって、企業の社会的責任を推進する力になると考えます。その育成のために積極的な取り組みを進めていきます。

経済的価値、社会的価値、人間的価値をバランスよく向上させ、企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な社会の一員としてCSR活動を推進していきます。

私たちは、三共と第一製薬の2つのDNAを融合し、そして更なる進化によって新たな企業文化を構築し、社会に貢献していきます。

今回、「第一三共グループ 社会・環境報告書 2006」を発行しました。本報告書は、第一三共グループの組織体制を含む現状と、2005年度の三共と第一製薬の環境保全活動および社会への活動を中心に記載しています。

第一三共に関心をお持ちいただいているすべてのステークホルダーの皆さまへ心より感謝申し上げますとともに、引き続き、一層のご支援をお願い申し上げます。

# つくれなかったクスリをつくりたい。

## 経営統合ビジョン

日本発のGlobal Pharma Innovatorを目指して

創業約100年の三共と第一製薬が経営統合し、第一三共グループが誕生しました。

これは、熾烈なグローバル競争に打ち勝ち、世界市場での確固たる存在感を確保する「日本発のGlobal Pharma Innovator」実現に向けた船出です。

第一三共グループは、製薬企業の使命である革新的新薬の創出を裏付ける研究開発費のクリティカルマスの確保と、国内市場における卓越した競争力による収益確保をベースに、統合により業界最高水準の事業運営効率を追求することで、高い利益成長を実現していきます。このことは、企業価値の最大化に繋がり、各ステークホルダーへのコミットメントを実現していきます。

### 経営統合ビジョン



### 企業価値の最大化

顧客	従業員	社会
<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的な医薬品・サービスによる医療ニーズの充足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な人材の配置・登用</li> <li>仕事と成果に応じた適正な報酬</li> <li>キャリア形成の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い倫理観に基づく企業活動</li> <li>環境経営の推進</li> <li>医学・薬学への貢献</li> </ul>
<b>株主</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>利益成長と株主価値増大の加速</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国内最高水準の株主還元</li> </ul>

## ビジョンを広く社会に伝えるために

創業広告に込めた4つのメッセージ

第一三共は、テレビCMや新聞広告を活用し、企業ブランドの浸透を目的とした取り組みを進めています。

第一三共の設立時に展開した企業広告には、4つのメッセージが込められています。

- ▶ つくれなかったクスリをつくりたい。治せなかった病を治したい。
- ▶ 医薬品づくりの「スピード」に挑みます。
- ▶ 得意分野の深化と未知なる領域にも果敢に挑戦します。
- ▶ 真のGlobal Pharma Innovatorを目指します。

米国でも第一三共 Inc. の営業開始時に企業イメージ広告を展開しました。

### 国内広告



※ 第一三共誕生時の企業広告が、第73回毎日広告デザイン賞の部門賞（化粧品・薬品）を受賞しました。

### 海外広告



# 治せなかった病を治したい。

## テレビCMに込めた願い

人々の「祈り」や「希望」に応えたい

第一三共の最初のテレビCMは、真正面から第一三共の企業姿勢を伝えることを主眼に、新聞紙上で実施した企業広告と同じく「祈り」と「希望」をテーマに展開しています。

CMは、7つのエピソードで構成され、患者さんの家族や友人など患者さんを支える人々の表情を通して「治ってほしい」という祈りや「一緒にがんばろう」という励まし、快復への希望などを表現しています。このCMには、新薬の研究開発・普及を通じて人々の「祈り」や「希望」の役に立ちたいという第一三共の願いを重ね合わせています。

### 制作者からのメッセージ | 市川 準 監督

企業広告は、その企業の精神・理念・ハートを伝えるためのもので、やりがいがあります。私自身、製薬会社に対し「私たちの知らないところで新しい薬の開発を進め、私たちの健康や元気な老後を支えてくれている」と頼もしく感じています。そういった期待感や信頼感がTVを見た人たちに伝わるよう、看護する人の視線と瞳にスポットを当て、その気持ちを描くことを考え、「祈り」というキーワードでストーリーを構成しました。

#### 市川準(いちかわじゅん)氏 プロフィール

1948年東京生まれ。「三井のリハウス」「NTTドコモ」など数々のCM、「トキワ荘の青春」「東京夜曲」等の劇映画を手掛ける日本を代表する演出家のひとり。1985年にはカンヌ国際広告映画祭で金賞を、2005年には映画「トニー滝谷」ではロカルノ国際映画祭審査員特別賞を受賞。

#### 国内テレビCM



# 第一三共の船出

「日本発のGlobal Pharma Innovator」実現に向け、力強く前進しています。

## 第一三共グループの企業理念と経営方針

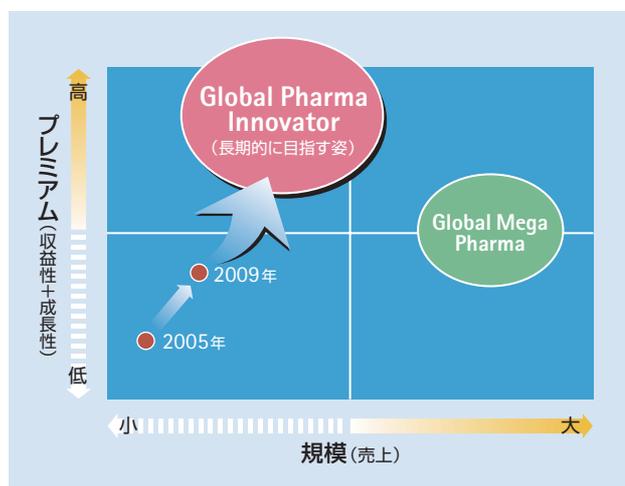
日本発のGlobal Pharma Innovatorを目指して

製薬企業の使命は、医薬品を創製し、提供することを通じ疾病に苦しむ患者さんに役立つことです。第一三共グループは、その企業理念として、「革新的な医薬品・サービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応える」を掲げています。経営統合により、限りある経営資源を医薬品事業に集中し、グローバルに通用する医薬品の創製に取り組むための経営資源を確保し、「日本発のGlobal Pharma Innovator」を目指して力強く前進していきます。その実現のための重要な要素として、高付加価値を生み出す経済的価値、社会の一員として社会と調和する社会的価値、プロフェッショナルを育成する人間的価値の3つの価値を実現すべき価値と位置付け、持続的に向上していくよう努めます。

## Global Pharma Innovator



医薬品市場は、今後5年間の見通しとして、世界規模では年平均5～8%成長を続けると予測されています。これまで順調に伸張してきた欧米市場は、平均的な一桁成長と見られており、日本は5%以下の成長しか見込めません。今後は研究開発力の強化・充実とともに海外での事業基盤をさらに拡充し、上市予定の革新的新薬を継続的に投入していきます。これを自社品、自社技術だけで行うことは困難を伴うことが多く、パイプライン・技術獲得のために経営資源を積極的に投入していきます。第一三共グループは、単なる売上規模の拡大ではなく、革新的新薬の創製により、成長性や収益性を高めるプレミアム型グローバル・プレーヤーを目指していきます。



## 事業戦略

国内市場：収益基盤の確保

米国市場：グローバル成長基盤の構築

国内事業は、強固な収益基盤の確立が目標です。そのためには、医薬品事業への集中化を図り、事業運営の効率を向上させるとともに、医薬情報担当者（MR\*）2,500人超を擁し、圧倒的な市場競争力を持つ国内営業力を最大限に活用し、収益を確保します。

また、海外事業は、世界最大市場である米国市場を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売を指向し、拠点の拡充を図ります。それに必要なMRの拡充、企業提携、パイプラインの充実等にも経営資源を投入します。そして、2010年度において約50%、2015年度には60%以上の海外売上高比率を目指します。

さらに、これらの戦略展開の前提として、国内・海外ともに成長に不可欠な資源である人材の充実・強化に努めます。

\*MR：Medical Representatives 医薬情報担当者

## 研究開発パイプライン

重点分野におけるシームレスな開発プロジェクト

研究開発パイプライン管理の一元化により、事業会社がそれぞれ重点領域としてきた循環器を中心として、大型製品を継続的に市場へ投入できる、シームレスで厚みのある研究開発パイプラインが構築できます。

研究開発品目の優先順位は、グローバルR&D意思決定会議体である「GEMRAD」によって評価されます。現在の最優先プロジェクトは、循環器領域の抗血小板剤プラスグレル（CS-747）をはじめ、抗Xa剤（抗凝固剤）DU-176bなど5品目です。

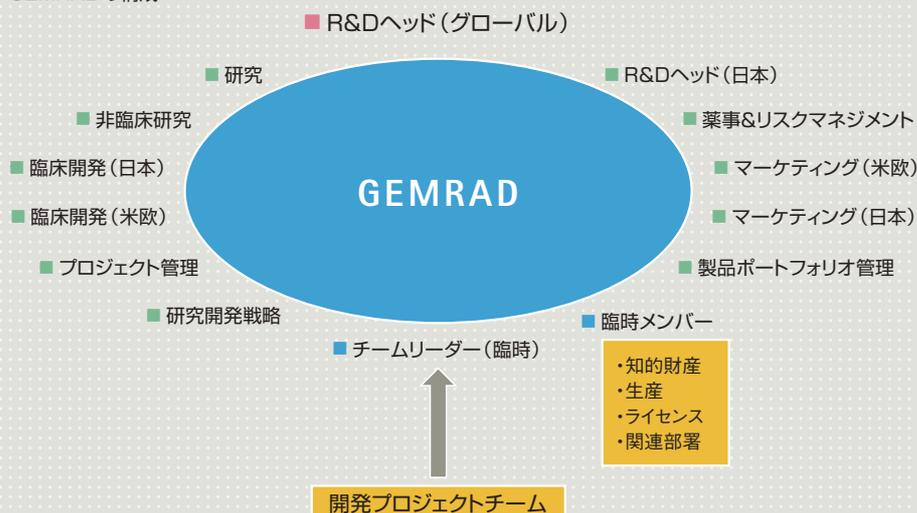
今後もスムーズな意思決定による優先順位付けを行い、より効率の良い研究開発を行っていきます。

## 第一三共の研究開発を推進するGEMRAD

研究開発における意思決定プロセスの統合とパイプラインの一元化のために、2005年10月にグローバルR&D意思決定会議GEMRAD（Global Executive Meeting of Research And Development）を設置し、活動を開始しています。

GEMRADは、意思決定の質、スピードならびに透明性を重視し、研究開発における経営統合のシナジーを早期に実現するための要として、その役割を果たしていきます。

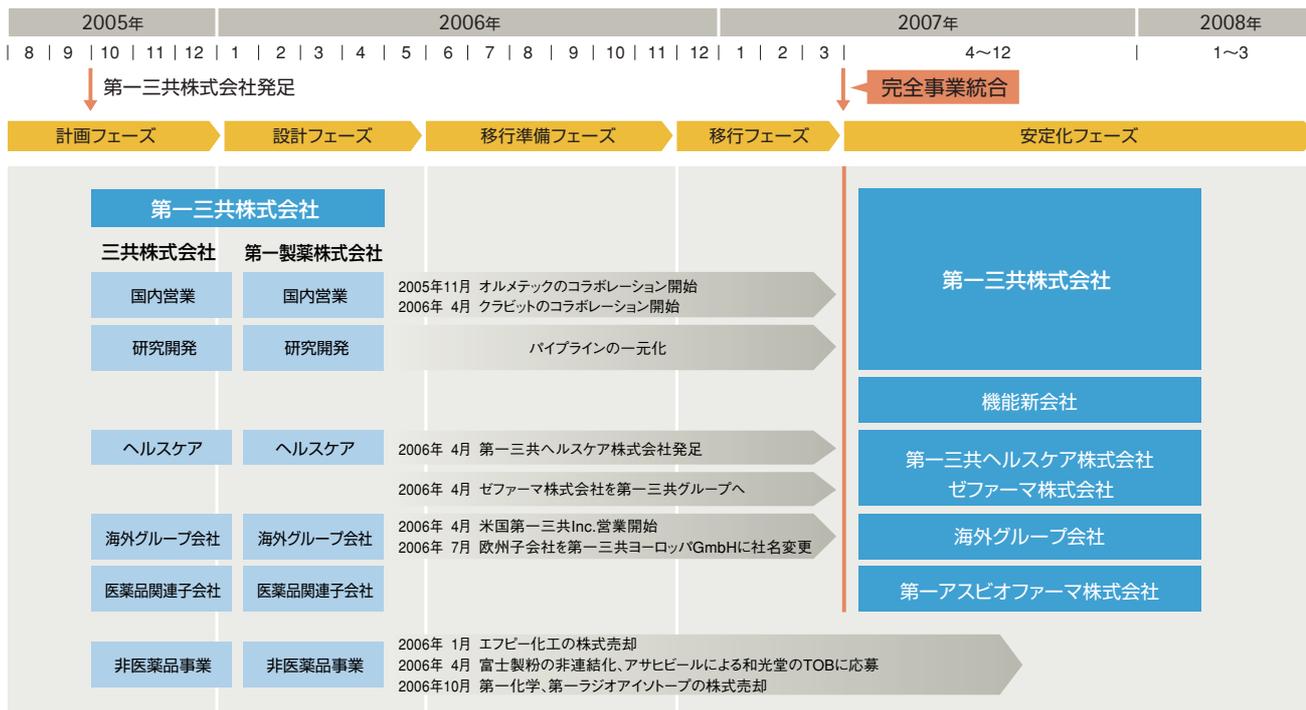
GEMRADの構成



# 第一三共の統合状況

2007年4月の完全事業統合に向けて着実に歩みを進めています。

## 統合の進捗状況 (2006年7月現在)



### ● タスクフォースを組織し

#### 完全事業統合に向けて作業を進めています

統合作業は両事業会社から集まったメンバーが融合し、それぞれのテーマをもったタスクフォースを設置し統合課題を計画的に進めています。上記の表のように「計画フェーズ」から「移行フェーズ」までの4つのフェーズを経営統合推進部と各タスクフォースが連携し、2007年4月の完全事業統合に向けて取り組んでいます。各タスクフォースの活動や統合の進捗状況は逐次、イントラや社内広報誌により情報公開され、両事業会社の従業員に情報共有されています。



タスクフォースキックオフミーティング

### ● 統合効果の創出に向けて、両社の主力製品の コラボレーション活動を開始しています

2005年11月から、三共の血圧降下剤「オルメテック<sup>\*</sup>」のコラボレーション活動をスタートしました。2006年4月からは、第2弾として第一製薬の広範囲経口抗菌製剤「クラビット<sup>\*</sup>」のコラボレーションを実施しています。これらの施策により、相互の強みを生かす形で成果に結びついています。

(\*オルメテック、\*クラビット → P17 参照)



● **米国子会社の統合と欧州子会社の設立により、新たな市場拡大に向けて動き出しました**

完全統合に向けて、三共と第一製薬傘下の米国法人を統合し、第一三共 Inc. (DSI) として、2006年4月より営業を開始しました。DSIは、研究開発部門と営業部門を持ち、米国での活動の中核を担う組織として今後の成長が期待されています。

また、2006年7月、欧州子会社を第一三共ヨーロッパ GmbH (DSE) に社名変更し、欧州各国の営業拠点に約800名のMRを配置し、活動を始めました。

今後は、DSIとDSEを欧米での事業拠点とし、グローバルな事業展開を推進していきます。



DSI



DSE

● **第1回のR&D説明会を開催しました**

第一三共グループは、2006年3月28日、機関投資家・証券アナリスト、マスコミ関係者に向けた第1回のR&D説明会を開催しました。

説明会では、研究開発面での統合に向けた進捗状況や、開発プロジェクトの最新情報などを報告しました。



● **第一三共ヘルスケアの設立とゼファーマの株式取得により、ヘルスケア事業を強化しました**

三共と第一製薬のヘルスケア事業を統合して、第一三共ヘルスケア株式会社を設立し、2006年4月より営業をスタートしました。

また、アステラス製薬株式会社の子会社であるゼファーマ株式会社の全株式を取得し、ゼファーマをグループ内に迎えることにより、ヘルスケア事業の売上高は500億円を超え、業界トップクラスの事業規模を持つことになります。

医療用医薬品事業とともに事業の核となるヘルスケア事業の強化を図るため、2007年4月を目処に、第一三共ヘルスケアとゼファーマの統合を予定しています。

第一三共ヘルスケアは、生活者満足度の高い製品・サービスを継続的に提供し、健康で美しくありたいと願う人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献したいと考えています。



第一三共ヘルスケア・オフィス



第一三共ヘルスケア・研修



第一三共ヘルスケア製品



ゼファーマ製品

# 企業の継続的存続の基盤として

第一三共グループは、コンプライアンスを基盤とした内部統制システムを構築しています。

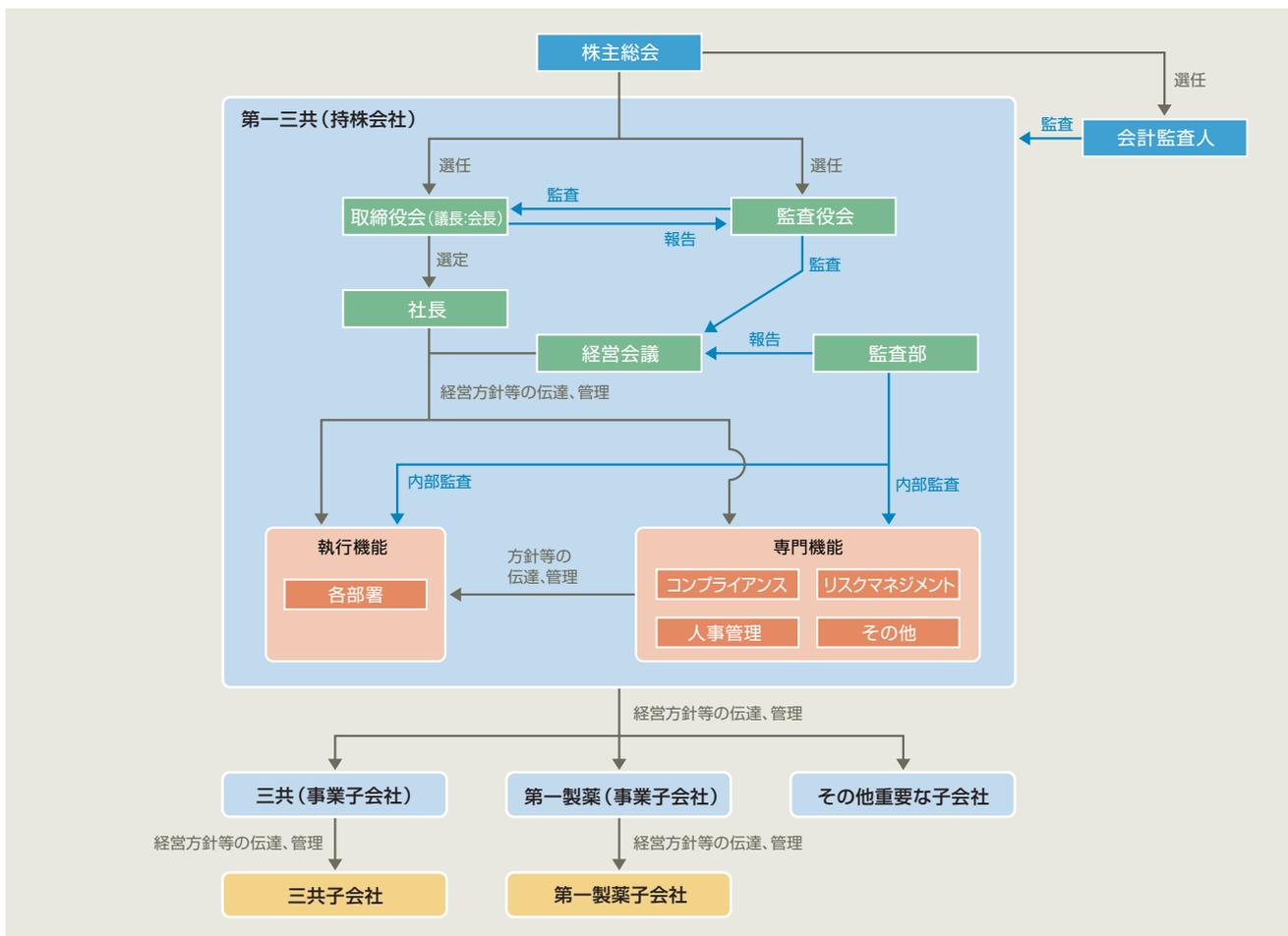
## コーポレートガバナンス

責任と権限を明確にした経営体制を構築

第一三共は、企業理念を実践するなかで、企業価値向上を目指し、法令の遵守と透明性の高い経営の実現、迅速かつ適正な経営の意思決定、経営と執行に対する監督の強化に努めています。その実現に向け、経営の適法性、健全性を監査するために社外監査役を含む4名の「監査役」を設置すると同時に、内部監査については、監査部が計画に基づき、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部統制システム等の監査を実施しています。また、迅速な意思決定と業務執行を実現させるため「執行役員制度」を採用しています。執行役員は、専門性の高い人材が取締役会により選任（任期：1年）され、社長の指揮・監督のもと、分担して業務を執行します。

グループのコーポレートガバナンス体制は以下の通りです。

コーポレートガバナンス体制（～2006年度）



## コンプライアンス

法令等を遵守する経営を推進

コンプライアンス経営を実践するうえでの基本方針として、2005年9月28日、第一三共株式会社の設立を契機に「第一三共グループ企業行動憲章」を定めるとともに、「第一三共グループコンプライアンス行動基準」を制定しホームページに掲載しました。

第一三共グループの役員および従業員、その他の就業者は、コンプライアンス遵守の重要性を十分に認識し、コンプライアンス・プログラムを推進するとともに各種研修を行っています。



コンプライアンス研修

● **個人情報保護法に基づき個人情報の取り扱い方針を制定しています**

第一三共グループでは、事業活動を行うなかでさまざまな個人情報を取り扱っています。そのため、第一三共グループとして「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、その他関連法令を遵守するとともに、個人情報の取り扱いに関する方針を定めています。



個人情報保護法に関するe-ラーニング

● **公益通報者保護法の施行を受け、通報窓口業務を拡大・強化しています**

2006年4月より「公益通報者保護法」が施行されたことを受け、第一三共グループでは、その対応の一環として公益通報受付窓口を設置し、また、通報に対する処理規定や対応マニュアルを新たに制定し、従業員に周知徹底を図るとともに、ホームページ上で受付窓口の案内を行っています。



公益通報者保護法e-ラーニング



公益通報者保護法に関する研修

## リスクマネジメント

### 経営リスクに対応したマネジメントを推進

企業におけるリスクが多岐にわたる現代において、危機管理を含めたリスクマネジメントは、経営の重要な課題となっています。事業上のリスクとして、医薬品の副作用発生などの製品リスク、自然災害発生などにおける設備・社屋被害リスクおよび情報漏洩などの情報リスクが挙げられ、事業活動を営むうえでさまざまな要因が存在します。これらのリスクが顕在化しないように継続的にリスクを把握し対処する未然防止活動や、危機的状況が発生した際

に、損失を最小限にとどめる活動とその準備が必要となります。

このような状況のなか、第一三共グループでは、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。三共では、全社レベルの「BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）」の策定を推進するとともに、リスクアセッサー\*の育成に向けた研修を行っています。第一製薬では、あらゆる経営リスクへの対処の基礎となる「危機管理ガイド」を整備し、スムーズな対応に向けた準備をしています。リスクマネジメントは、企業の持続的発展を実現する基盤として、第一三共グループの重要な活動となっています。

\*リスクアセッサー(リスク管理補佐)：部門におけるリスクの把握、分析、評価、対応策の検討などの実施支援を行う。



危機管理ガイド



リスクアセッサー研修

● **情報セキュリティ活動を強化・推進しています**

昨今、パソコンの紛失やセキュリティの不備などによる顧客情報や企業機密の漏洩が社会的問題となってきています。このような経営リスクを未然防止するため第一三共グループでは、個人情報の保護や情報セキュリティに関する規定を整備するとともに各種研修を行っています。

三共と第一製薬では、イントラによるe-ラーニングを受講し、情報セキュリティの重要性について認識を高めています。



情報セキュリティe-ラーニング

# 第一三共の事業状況

「日本発のGlobal Pharma Innovator」の実現に向け、R&D体制の強化と海外拠点の拡充を推進します。

## 第一三共の決算

### 営業利益が大幅に伸張

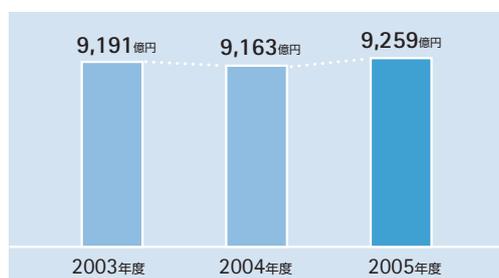
第一三共の連結ベースの2006年3月期（2005年4月1日～2006年3月31日）決算は以下の通りです。

売上高は9,259億1,800万円（対前年比1%増）、営業利益1,547億2,800万円（対前年比9.7%増）、経常利益1,597億

1,400万円、当期純利益876億9,200万円となっています。

また、研究開発費は1,500億円規模となり、グローバルに通用する新薬の創製と早期発売を目指し、重点領域に集中的な研究開発投資を行います。

#### 売上高



#### 営業利益



#### 研究開発費



※ 2003年度、2004年度は、三共と第一製薬の単純合計

#### 第一三共グローバルネットワーク（2006年7月現在）



## グローバル化戦略

### 世界の医薬品市場でプレゼンスを確立

三共と第一製薬が完全統合することにより、国内のみならず、アジア、アメリカ、ヨーロッパのグローバル3極体制が確立され、本格的に世界市場に向け活動を開始します。海外のMRは、欧米を中心に約2,300名が、33の拠点で活躍しています。今後は、米国を中心に自社開発・自社販売による成長を目指し、海外の開発・営業拠点の拡充を図ります。

第一三共は、「日本発のGlobal Pharma Innovator」として革新的新薬の開発に努めるとともに、業界最高水準の事業運営効率を実現し、「世界の人々の医療ニーズに応える」ために、世界の医薬品市場において、確固たるプレゼンスを確立していきます。

第一ファーマシューティカル・アジア Ltd.

第一製薬(北京)有限公司

上海三共製薬有限公司

韓国第一製薬株式会社

第一三共株式会社



ルイトボルド・  
ファーマシューティカルズ Inc.

第一三共 Inc. (DSI)



三共ファルマ・ベネズエラ S.A.

三共ファルマ・ブラジル Ltda.

台湾第一製薬股份有限公司

台湾三共製薬股份有限公司

タイ・三共・カンパニー・リミテッド

第一ファーマシューティカル(タイランド) Ltd.

# 製薬企業としての責任

規制や自主基準を遵守し、有用性の高い医薬品を創製し育薬していきます。

## 生命倫理

専門の委員会審査・承認

第一三共グループの研究開発では、ヒト遺伝子解析やヒト組織利用研究に際して、研究等の社会的有益性を確認するとともに、人権への保障を、研究により得ることができる科学的・社会的利益よりも優先しています。実際の運用では、社外の有識者や一般の方、さらには社内の委員で構成する委員会が、研究内容の審査・承認を行っています。

医薬品の創薬、開発から製造販売後までの流れ



## バイオハザード対応

包括的な指針、運営基準などで対応

第一三共グループでは、医薬品の研究開発に従事する研究者がバイオハザードマテリアル（病原体、あるいはそれに汚染されている可能性のある研究材料）ならびに実験動物を安全に、かつ正しく取り扱うための包括的なマニュアルや基準を定めています。

そのなかには、研究材料のバイオハザード別の分類と危険度評価、基本的な取り扱い手順、実験室の安全設備基準、搬出入と保管の方法、非常時での対処方法などが記載されています。

## 実験動物への配慮

動物を医薬品研究に利用する場合の配慮

2005年6月に「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、3R\*の原則が明文化されました。第一三共グループは、法律改正前から動物実験において3Rに配慮し、遵守すべき事項を指針に定め、実験動物の愛護および管理に努めています。現在、2006年6月に厚生労働省から通知された「動物実験等の実施に関する基本指針」および日本学術会議が作成した「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」などに従い、第一三共グループとしての倫理的基盤となる新たな指針、体制の構築を行っています。

\*3R：Replacement（代替法の選択）、Reduction（動物数の削減）、Refinement（苦痛を与えない方法の選択）

## 医薬品の研究開発

倫理規定の遵守および科学性、信頼性の確保

医薬品は、人の命に直結しているため、研究開発段階において厳しい倫理性、科学性および信頼性が求められています。また、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準（GLP\*）や、医薬品の臨床試験実施の基準（GCP\*）などの基準に適合する必要があります。

第一三共グループは、研究開発活動において法令等を遵守し、有用性の高い医薬品を創製しています。

\*GLP：Good Laboratory Practice

\*GCP：Good Clinical Practice

## 医薬品の品質・安全管理

事業者の責任により、品質と安全性を担保

製薬企業には、総括製造販売責任者の設置が義務づけられています。総括製造販売責任者は、医薬品等の品質管理の基準（GQP\*）について責任を負う品質保証責任者ならびに医薬品等の製造販売後の安全管理の基準（GVP\*）について責任を負う安全管理責任者を統括・指導し、密接な連携のもとで医薬品等の品質と安全性を保証しています。

第一三共グループにおいても、各責任者を任命するとともに、2つの基準を遵守し、医薬品事業を推進しています。

\* GQP : Good Quality Practice

\* GVP : Good Vigilance Practice

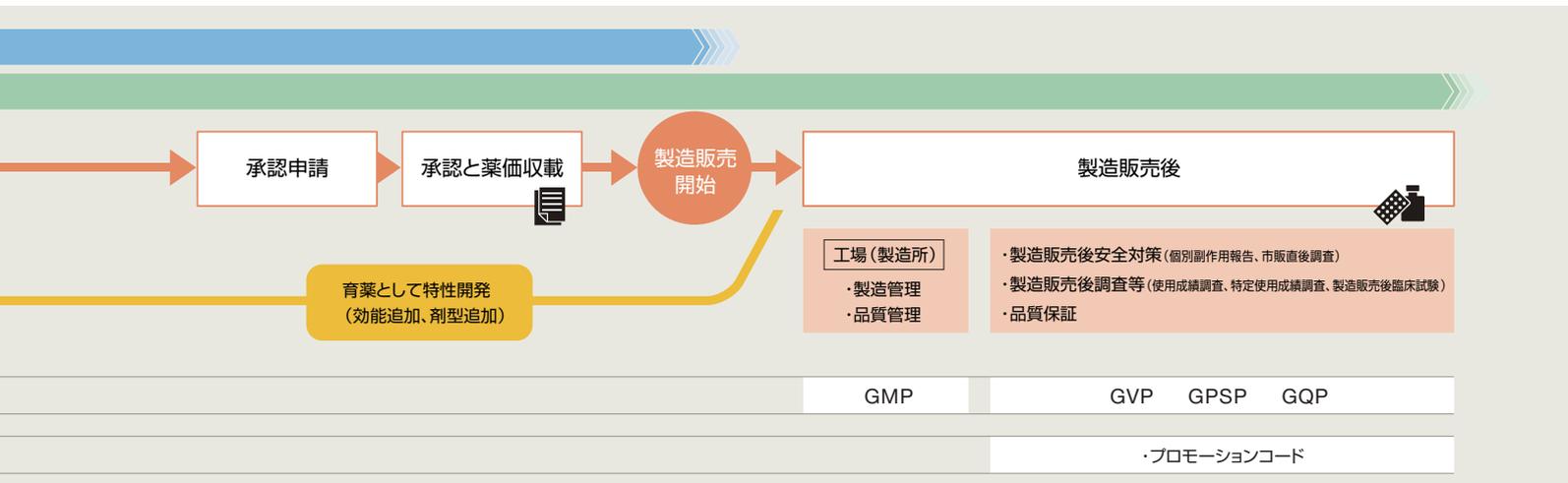
## GMP対応

定期的な調査・査察により、状況を確認、対応

製造工場が医薬品の製造・保管・工場からの出荷において、適正な製造管理および品質管理を行うための基準として医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP\*）があります。そのため、関係会社はもちろんのことサプライヤーも含めて、国内外の製造工場に対して定期的に調査・査察を行い、GMPの遵守状況を確認しています。

調査・査察により、改善事項があれば、即座に対応し、製品の品質保証に取り組んでいます。

\* GMP : Good Manufacturing Practice



## 医薬品の製造販売後対応

安全性など必要情報を収集し、関係者に伝達

医薬品の製造販売後も、医薬品の品質、有効性、安全性ならびに適正な使用方法のための情報を収集し、これを分析・評価し、その結果を適宜医療関係者に伝達する必要があります。その新たな基準が、医薬品等の製造販売後の安全管理の基準（GVP）と、医薬品の製造販売後の調査および試験実施の基準（GPSP\*）により示されました。

特に社会的に大きな意味を持つのが副作用情報の素早い収集と伝達です。製造販売直後にいち早く情報を収集（市販直後調査）し、安全確保を図る必要があります。

第一三共グループにおいても、医薬品の安全性を担保する体制を整備し、適正に対応しています。

\* GPSP : Good Post-marketing Study Practice

## 医薬品のプロモーションコード

遵守を最優先し、日々の活動に従事

製薬企業が医師に対して行う医薬品の情報提供（プロモーション活動）に際し、守らなければならない義務、節度を自主的に定めているコード（行動基準）が医療用医薬品プロモーションコードです。MRは、常にこのプロモーションコードを念頭において活動する必要があります。

第一三共グループにおいても、プロモーションコードを遵守し、日々の活動に取り組んでいます。

# 顧客とともに

有用な医薬品を提供するとともに、信頼のおける情報を迅速かつ適切に提供します。

## 付加価値の高い医薬品の開発と提供

重点領域を中心に、有用な医薬品を開発、提供

三共と第一製薬は、メパロチン、オルメテックおよびクラビットなどの自社製品を有し、世界中に幅広く提供してきました。今後とも、循環器、糖代謝、感染症、がん、免

疫アレルギー、骨・関節の領域を中心に、有用で付加価値の高い医薬品の開発と提供に努めていきます。

### オルメテック

#### 血圧降下剤

2002年に米国で発売以来、降圧作用の強さ・安全性の高さ等から売上規模が拡大し、現在までに世界36か国で発売されています。



### メパロチン

#### 高脂血症治療剤

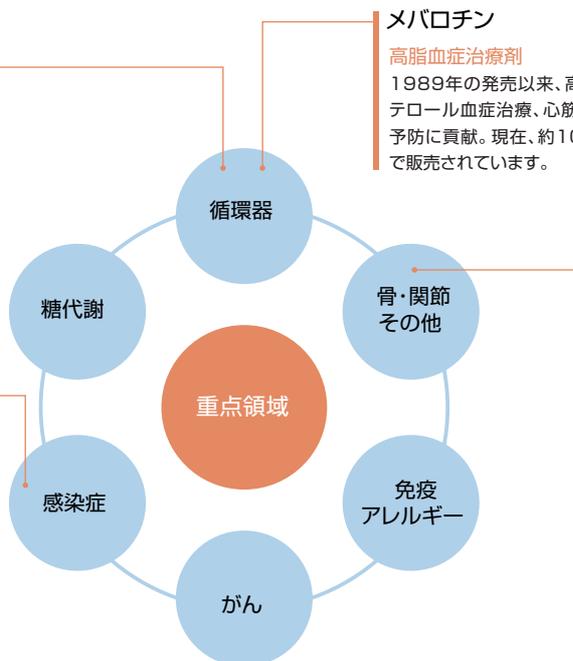
1989年の発売以来、高コレステロール血症治療、心筋梗塞の予防に貢献。現在、約100か国で販売されています。



### クラビット

#### 広範囲経口抗菌製剤

1993年の国内販売開始以来、その優れた有効性と高い安全性が認められて医療現場に定着、現在世界115か国で販売されています。



### ロキソニン

#### 非ステロイド性抗炎症剤

1986年の発売以来、その鎮痛効果の強さ、速効性、安全性が評価され、整形外科をはじめ、幅広い分野で支持されています。このほど経皮吸収タイプ(貼付型)の「ロキソニン パップ」が加わりました。



## MR活動

医療の現場と医薬品を繋ぎ、医薬品情報を提供

生命関連製品である医薬品を製造販売している製薬企業は、日々新しい医学・薬学情報を入手し医療従事者に提供しなくてはなりません。その重要な役割を担うのが、MR (Medical Representatives: 医薬情報担当者) です。

MRは、医薬品の適正な使用と普及を目的に全国の医療機関等を訪問し、医療従事者に面接のうえ、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を行っています。MRが科学的根拠に基づいたデータを提供することで、医薬品の適正な使用を通して患者さんのQOLのために貢献しています。

そのため、MRには医薬品に関する豊富な知識とともに、健康・生命に携わるという高度な倫理観が求められることから、広範囲に亘る教育研修を定期的に行っています。

医薬品の情報提供などを通じて医療の一端を担うMR

は、製薬企業の代表として、医療の現場と医薬品を繋ぎ、国民の健康に寄与するという社会的使命を持ち行動しています。

## 健康情報の提供

さまざまな情報をホームページで提供

第一三共グループでは、ホームページにヘルスケア製品や健康に関するさまざまな情報を掲載しています。



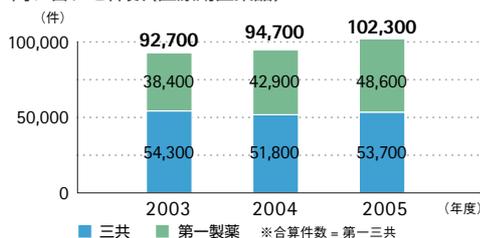
## 顧客からの問い合わせ対応窓口を開設

### 医療用、一般用医薬品それぞれの問い合わせに対応

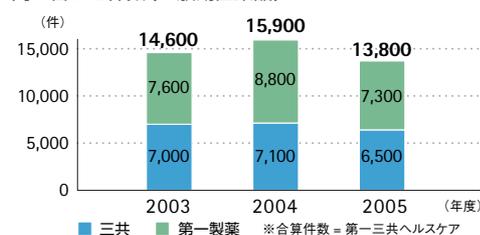
第一三共グループでは、主に電話などによる顧客からの問い合わせに対応するくすり相談窓口を設置しています。担当窓口では病院で処方される医療用医薬品と薬局などで販売される一般用医薬品に関する問い合わせに対し回答する窓口をそれぞれ設け、より専門性の高い情報提供に努めています。問い合わせに対しては関連する社内各部署と連携し、迅速に適正な回答を行っています。

また、各種相談に対する回答内容を、担当のMRにフィードバックするなど社内での情報の共有化を行っています。

問い合わせ件数（医療用医薬品）



問い合わせ件数（一般用医薬品）



## 大規模臨床試験 (MEGA Study\*) により「メバロチン」の効果と安全性が立証されました

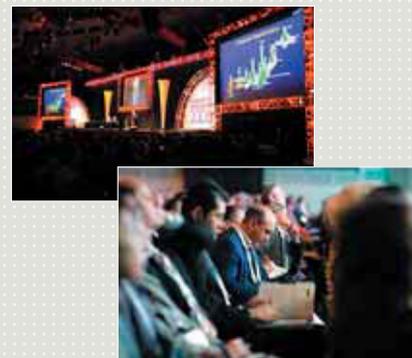
MEGA Studyとは、高脂血症治療剤「メバロチン（一般名:プラバスタチン）」を用いて、国の委託研究事業として始められた大規模臨床試験のことで、10年以上にわたり実施されました。

この調査は、冠動脈疾患の既往症のない、軽度～中等度の高脂血症の症例、およそ8,000例を対象に、心血管系疾患の一次予防効果を平均5年以上にわたって観察するという日本で最初となる大規模な無作為比較試験です。

調査では、「メバロチン」を服用したグループで冠動脈疾患の発症を33%抑制、さらに心筋梗塞では、発症を48%抑制するなどの効果が確認されました。また、「メバロチン」の長期使用の安全性も同時に証明されました。

MEGA Studyは、2005年11月にアメリカ心臓協会の年次学術集会で発表、2006年に医学誌「Lancet」に掲載され、世界の臨床医の注目を集めました。

\* MEGA : Management of Elevated Cholesterol in the Primary Prevention Group Adult Japanese  
日本における成人を対象に実施された高脂血症治療による虚血性心疾患の一次予防効果試験。



## 痙縮\*で苦勞している患者さんのQOLを高めま

### ITB療法（ギャバロン髄注\*療法）

希少疾病は医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことにより、十分にその研究開発が進まない現状があります。重度の痙縮もそのひとつで、それに伴う痛みなどのために日常生活に支障がでる悩みをもつ患者さんがいます。欧米ではその治療法として、ITB療法がすでに4万人以上に行われています。私たちは、患者さ

んや医療現場から要請が高かったこの療法の国内開発に着手し、ようやく2006年4月に使用できるようになりました。

第一三共グループは、このような希少疾病に対する治療法の開発を含め、患者さんのQOL向上に役立つ事業活動を行っています。



\* 痙縮：過度の緊張や不要な筋肉の収縮。

\* ギャバロン髄注：埋込型の薬剤注入ポンプシステムを用いて、作用部位である脊髄に直接持続的に作用することにより、強力な抗痙縮効果を示します。

# 株主とともに

第一三共は、株主や機関投資家に、IR活動などを通して適正な情報開示に努めています。

## IR\*活動

積極的な情報開示により、市場の信頼を獲得

第一三共は、ホームページや各種パンフレットなど、さまざまな媒体を通して情報を発信しています。また、国内、海外でのオープンなIR活動を積極的に展開し、第一三共グループの活動や方針への理解を深めていただくことにより、株式市場の信頼と信用の獲得に努めています。

情報開示については、ネガティブ情報を含めて知っていただくように心掛けています。定期的に、株主、アナリストや機関投資家向けに説明会を開催し、経営トップによる情報提供と質疑応答を行っています。

\*IR：株主、投資家やアナリスト向けの情報開示



野村資産管理フェア出展



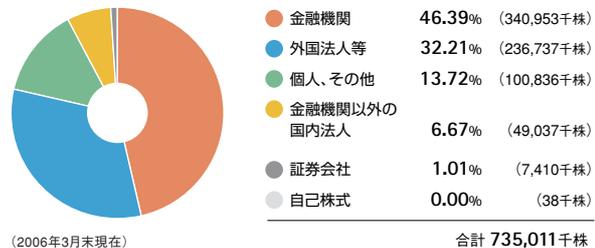
第一三共株主総会

## 配当施策

DOE=5%が中期的目標

第一三共では、利益の配分について経営の全般的な状況を総合的に勘案し、株主に利益を還元していきます。配当については、2009年度に株主資本配当率（DOE）5%の達成を中期的な目標に掲げ、安定的増額を図っていきます。2005年度は、1株当たり移転交付金25円および配当金25円を実施しました。

株主構成



(2006年3月末現在)

# 取引先とともに

事業の健全な遂行と発展のためには、取引先との信頼関係を高めることが重要であり、第一三共グループでは、さまざまな取り組みを実施しています。

国内外の区別なく、公正かつ公平、透明な購買活動を前提とした取引先とのパートナーシップは、第一三共グループの事業活動を円滑に遂行するための必須条件となります。

医薬品の製造に関わる原料や資材のサプライヤー（仕入先）においては、GMPの準拠状況や法規制遵守状況などについて調査・査察を実施しています。なお、改善の必要な事項が確認された場合には、速やかな対応を求めています。医薬品製造関連の原料などを恒常的に高い品質で確保することは、医薬品の品質確保・安全性、そして第一三共グループの社会的信頼に繋がります。

一方、医薬品を医療機関や保険薬局へ届けるために重要となるのが、医薬品卸会社との関係です。医薬品卸会社は、医薬品の品質を損なわずに医療機関等に納入するだけでなく、医薬品に関する情報を提供し、また収集する役割を担っています。したがって、医薬品卸会社とMRが、情報を共有し協力体制を維持・強化することによって、医療機関等への情報提供の効率化を図ることが可能となります。

このように、さまざまな取引先との関係を構築し強化することは、重要な事業戦略のひとつとなっています。

# 社会とともに

第一三共グループでは、福祉・青少年健全育成、学術・教育、文化・芸術・スポーツ、地域・市民活動、国際貢献、地球環境などの分野で、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 地域・市民活動

企業市民として、地域貢献活動を実施

### ● 地域の清掃活動を行いました

第一三共グループは、工場・研究所のある地域での清掃活動を定期的に行っています。地域があつて事業所があるとの認識のもと、身近なところからの社会貢献の一環として積極的に進めています。



三共 安全性研究所  
清掃活動

### ● 地域の見回り活動を行っています

三共の大阪工場では、地域貢献の一環として、児童の安全と防犯のための活動を行っています。地元の小学校に防犯見回り用の腕章を寄贈するとともに、従業員自らも見回りに協力しています。この見回り活動は、児童の下校時間に合わせて行われ、「こども110番」のプレートを付けた自転車で定期的巡回しています。



三共 大阪工場  
地域の見回り活動

### ● 救急自動車、ステップリフトバスを寄贈しました

創業90周年事業として、第一製薬と第一ファルマテックは、東京研究開発センターや大阪・静岡・秋田の各工場が所在する地方自治体などに、救急自動車やステップリフトバスを寄贈しました。



ステップリフトバス寄贈



救急自動車寄贈

## 青少年かがくセミナー

青少年に向け、科学イベントを開催

### ● 「子供かがく教室」を開催しました

第一製薬は、地域の子供たちに科学の楽しさを知ってもらうため1995年から「子供かがく教室」を開催しており、その第10回のイベントが第一アスピオファーマのバイオ創薬センターで行われました。教室には約70名の子供たちが参加し、「昆虫の生活」についての講演や「おもしろかがく実験」などを通し、科学の楽しさを体感しました。



第一製薬  
子供かがく教室



### ● 「科学(薬学)セミナー」を開催しました

三共では、高校生を対象とした「科学(薬学)セミナー」を2006年8月、品川の研究開発センターにて開催しました。セミナーでは、講演「新薬はいかにしてつくられるか：メバロチン開発事例」、研究開発のビデオ視聴、研究所見学、若手研究員との懇談が行われました。普段の授業では得られない体験をした47名の高校生は、創薬研究への関心を高めていました。



三共  
科学(薬学)セミナー



# 2005年度 第一三共グループの主な社会貢献活動

第一三共グループでは、下記団体への協賛・支援を行っています。

## 福祉・青少年健全育成分野

- こどもサッカープロジェクト
- ジュニアライフセーバー教室
- 子供かがく教室
- ジャパン・ウェルネス
- さわやか福祉財団
- 小児ガン征圧キャンペーン 等



こどもサッカープロジェクト



ジュニアライフセーバー教室

## 地球環境分野

- 世界自然保護基金 (WWF)
- 日本自然保護協会
- オイスカ
- 日本野鳥の会 等



日本自然保護協会主催「NACS-J自然しらべ」

## 地域・市民活動分野

- 救急自動車、ステップリフトバス寄贈 (東京、大阪、静岡、秋田)
- 地域の清掃活動
- 防犯のための地域見回り活動 (大阪)
- 地域対抗青少年少女球技大会 (高岡) 等



東京研究開発センター 清掃活動



地域対抗青少年少女球技大会

## 文化・芸術・スポーツ分野

- 劇団四季
- 水戸室内管弦楽団
- エヴァーグリーン
- 湘南ベルマーレ、清水エスパルス
- 全日本ライフセービング選手権大会
- 東京六大学対校陸上競技大会 等



劇団四季「オペラ座の怪人」より（撮影：下坂敦俊）

## 学術・教育分野

- 市民公開講座
- 三共生命科学研究振興財団
- 臨床薬理研究振興財団 等



第3回 高峰記念三共賞贈呈式



臨床薬理研究振興財団設立30周年記念式典



市民公開講座

## 国際貢献分野

- アンコールワットマラソン・カンボジア地雷被災者救済
- 中国医薬学奨学金制度
- 米国ハリケーン「カトリーナ」被災者救済の義援金拠出
- パキスタン地震被災者救済の義援金拠出 等



アンコールワットマラソン



中国医薬学奨学金授与式

# 従業員とともに

プロフェッショナルを育成するとともに、働きやすい職場環境を整備します。

## 人材育成

### プロフェッショナルの育成に向けて

第一三共グループは、「人」がもっとも重要な経営資源であると考えています。企業の成果は、組織の成果、ひいては従業員一人ひとりの成果によって成り立つことから、グループの人事方針として「組織成果を最大化するために、個としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成・処遇する」ことを掲げています。

今回の統合は従業員一人ひとりの業務を再考し、専門性に磨きをかけ、さらに強みを伸ばすよい機会と捉え、挑戦と自己革新の組織風土の醸成に向けて、個人と組織の両面から体質強化を図っていきます。



## 人事と雇用

### 公平・平等な雇用と多様な人材の採用

第一三共グループは、性別・年齢・国籍・宗教・障がいなどの理由による、いかなる差別・排除にも強く反対し、雇用についてもその基本的姿勢を貫いています。また、「企業経営の基盤は人にある」との考えのもと、短期的業績に左右されず、中長期的視点から多様な人材の採用を目指しています。さらに、第一三共グループでは、全従業員にノーマライゼーション精神の浸透を図り、障がい者が多様に活躍できる職場環境の整備にも取り組んでいます。

新入従業員採用状況(単体)



障がい者雇用率(単体)



## 障がい者が多様に活躍する場

### 三共 職域開発センター

障がい者の職域拡大を目的とした「職域開発センター」が平塚工場敷地内に設置されています。同センターには、27名(2006年6月現在)の知的障がい者が働いています。

業務内容は、名刺作成、全国の営業拠点にリーフレット等の送付を行う販促品小口配送、工場や研究所の作業着や作業靴のクリーニング、平塚工場の廃棄物の分別回収など多岐にわたっています。

対外的な課題としては、障がい者雇用率を法定雇用率(1.8%以上)にすることが挙げられますが、社内に向けても、同センターの存在意義を示し、障がい者への理解をより深めることが重要と考えています。その一環として、新入従業員研修に同センターの見学も組み入れるなど、啓発活動を行っています。

障がい者の活躍できる多様な可能性を



広めるとともに、企業である以上コスト意識を持った事業体を目指したいと考えています。

## 福利厚生

### 仕事と家庭を両立させ、心身の健康を増進

#### ● 仕事と家庭の両立を推進しています

第一三共グループでは「フレックスホリデー」や「ノー残業デー」、「育児休暇」などを従業員に推奨し、仕事と家庭を両立させるワークスタイルの確立を目指しています。また、福利厚生や仕事と育児の両立支援に関する情報を積極的に提供し、従業員の生活充実のための支援を行っています。



仕事と育児の両立支援ホームページ

#### ● 従業員の心身の健康のための施策を行っています

第一三共グループでは、健康保険組合などとも連携を図り、従業員の健康維持のための組織的なサポートを推進しています。近年では、職場での人間関係、仕事の量や質などからくるストレスへの対策として、メンタルヘルスケアにも力を入れています。相談対応、各種研修や資料の配布などを展開する一方、外部専門機関とも提携し、従業員やその家族が自由に相談やカウンセリングを受けられる体制を整えています。



健康推進室ホームページ



健康サポートホームページ

## 労働安全衛生

### 安全衛生への取り組みを推進

第一三共グループは、医薬品を通じて人々の健康な暮らしに貢献する企業として、従業員が健康かつ安全に働ける環境を、法対応を含めて整備しています。

従業員の心身の健康を護るための注意喚起、啓発にも努めています。

#### ● 安全・防災分野で表彰されました

各工場・研究所では、万一の事故に備え、事業所内に自前の消防組織を設置し、緊急事態の発生に向けた対応や応急対策のための訓練を定期的実施しています。三共の小名浜工場、小田原工場、第一製薬の東京研究開発センターおよび北海三共(株)では、日常の災害防止活動が評価され、安全・防災分野で表彰を受けました。今後も、安全な事業環境の整備に努めていきます。



小名浜工場が参加した防災競技会

## 新・労働組合の設立に向けて

2007年4月の完全事業統合にあたり、三共労働組合と第一製薬労働組合は、両労組を統合し新労組の設立に向けた準備を進めています。2005年9月に、両労働組合の専従役員をメンバーとした「新労組設立準備会」を立ち上げ、新労働組合の綱領(草案)や活動方針の骨子など、大枠の考え方について検討してきました。

新労働組合の綱領(草案)では、自由にして民主的な労働組合として、全組合員の連帯に基づく強固な団結のもとに経済的・社会的地位の向上を図ることなどをビジョンとして掲げています。また、働きがい・生きがいの持てる環境および相応しい労働条件を整備し、心のゆとり・ゆたかさの実現に向けて行動していくことや、労使相互の信頼と協調をベースに、魅力ある企業づくりに努めること、会社が健全に発展していくためにステークホルダーとして良識ある判断のもとに経営に提言を行うとともに、コンプライアンス監視機能を果たすことなどがミッションとして掲げられています。

2006年8月に両労組で開催された定期大会では、両労組を2007年4月1日に統合することが承認されました。今後は、新労働組合の規約や財政、活動方針などについて詳細な設計を行い2007年4月1日に設立大会を開催する予定になっています。

#### 組合活動の骨子

- 組織活動に関する活動  
「組織活動の充実と個としての自立・成熟を促すために」
- 会社に関する活動  
「健全な企業の発展とゆとり・ゆたかさの実現のために」
- 社会に関する活動  
「暮らしやすい社会の実現と社会的な責任を果たすために」

# 環境パフォーマンス

事業活動にともなう地球環境への負荷量を定量的に把握し、環境保全に努めています。

## 第一三共グループの事業活動とインプット・アウトプット

INPUT		単位	三共	第一製薬	合計
エネルギー	電力	万kWh	12,081	6,442	18,523
	都市ガス	千m <sup>3</sup>	11,543	9,620	21,163
	LPG	t	11	35	46
	重油	kl	2,439	6,808	9,247
	灯油	kl	5,103	535	5,638
	蒸気	t	0	13,619	13,619
	ガソリン(営業車)	kl	2,638	2,609	5,247
水	用水	千m <sup>3</sup>	11,740	4,256	15,996
化学物質	PRTR*対象物質	t	460	137	597

\*PRTR：「環境汚染物質排出・移動登録」人の健康や生態系に有害な恐れのある特定化学物質についてその排出と移動を把握し、集計・公表する仕組み。



OUTPUT		単位	三共	第一製薬	合計
大気	CO <sub>2</sub>	t	95,525	73,046	168,571
	SO <sub>x</sub>	t	4	3	7
	NO <sub>x</sub>	t	58	194	252
	PRTR対象物質	t	37	5	42
水域	排水	千t	6,122	3,612	9,734
	BOD	t	11	19	30
	COD	t	28	8	36
	PRTR対象物質	t	0	6	6
廃棄物	排出量	t	3,388	2,280	5,668
	再資源化量	t	2,333	957	3,290
	最終処分量	t	89	151	240
	PRTR対象物質	t	428	50	478

回収・リサイクル	
容器包装再商品化委託義務量 (容器包装リサイクル法)	
・ガラスびん(無色)	197 t
・ガラスびん(茶色)	890 t
・ガラスびん(その他の色)	30 t
・プラスチック製容器包装	540 t
・紙製容器包装	81 t
合計	1,738 t
(2005年度実績 三共+第一製薬)	

※ データは2005年度 生産+研究開発の実績値

※ ガソリン及びCO<sub>2</sub>については営業車由来を含みます

## 三共と第一製薬の2005年度環境パフォーマンス概況と評価

### ● 三共の環境パフォーマンス概況

- ・エネルギー使用量の削減（前年比20%減）に伴い、CO<sub>2</sub>排出量が大幅に減少（前年比24%減）しました。
- ・廃棄物発生量は、大幅に減少（前年比46%減）し、再資源化量も改善（前年比8%増）し、ゼロエミッション（最終処分量：前年比88%減）に向けた活動が一定の成果を挙げました。
- ・PRTR対象物質の大気排出量は、増加（前年比99%増）しました。
- ・大気排出や水質汚濁、化学物質管理などについて、法規制または自主基準を遵守し適正な管理を行いました。

### ● 第一製薬の環境パフォーマンス概況

- ・エネルギー使用量増加（前年比3%増）に伴い、CO<sub>2</sub>排出量は増加（前年比3%増）しました。
- ・廃棄物発生量は増加（前年比2%増）したものの、再資源化量は改善（前年比7%増）し、最終処分量は大幅に減少（前年比66%減）しました。
- ・PRTR対象物質の大気排出量は、減少（前年比6%減）しました。
- ・大気汚染物質、水質汚濁物質は法規制および自主基準を遵守し、化学物質についても適正な管理を行いました。

### 2005年度環境対策の取り組みと評価\*

項目	2005年度取り組み	実績(値は前年比)	評価	記載ページ
省エネ・地球温暖化防止	▶ CO <sub>2</sub> 排出量の削減	● 14%減	😊	→ P27-28
省資源・廃棄物削減対策	▶ 廃棄物の減容化推進	● 廃棄物発生量 38%減	😊	→ P29-30
	▶ 再資源化の推進	● 再資源化量 7%増		
	▶ 最終処分量の削減	● 最終処分量 80%減		
化学物質管理対策	▶ 大気排出施設の適正運転	● 適切な化学物質管理を実施	😞	→ P31
	▶ 化学物質排出の適正管理	● PRTR対象物質の大気排出量 78%増		
環境マネジメント	▶ 環境監査の実施	● 本社環境担当による監査、事業所内監査を計画的に実施	😞	→ P34
環境コミュニケーション	▶ 環境教育・研修の実施、情報公開	● 各種の環境教育を定期的を実施 ● 社会・環境報告書の発行 ● 地域コミュニケーションの実施	😞	→ P35-36

評価 ▶ 😊 優    😊 良    😞 改善努力が必要    \* 三共 + 第一製薬の総合評価

## 環境会計

三共と第一製薬は、環境省の環境会計ガイドラインに準じた各社のガイドラインに基づき、環境保全コストおよび環境保全効果を算出してきました。今回は各社の集計方法による単純合算で2005年度実績を報告します。

主な投資は、省エネルギー設備（蓄熱システムなど）の導入や公害防止のための監視計の設置などが挙げられます。

費用については廃棄物の処理費用やリサイクル化費用、緑化維持管理費用および公害防止、土壌浄化費用などが計上されています。

### 環境保全コスト (単位:百万円)

	投資額	費用額
三共 + 第一製薬	事業エリア内コスト：公害防止	1,218
	事業エリア内コスト：地球温暖化防止	173
	事業エリア内コスト：資源循環	1,177
	上・下流コスト	43
	管理活動コスト	745
	研究開発コスト	16
	社会活動コスト	4
	環境損傷コスト	1,447
合計 ▶	3,766	4,823

### 経済効果 (単位:百万円)

	金額
三共 + 第一製薬	有価物売却額 3

### 環境保全効果

	単位	2005年度	増減量(対前年)
三共 + 第一製薬	エネルギー総使用量	千GJ	3,327 ▲ 392
	水使用量	千m <sup>3</sup>	15,996 ▲ 363
	PRTR対象物質使用量	t	597 ▲ 103
	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	168,571 ▲ 23,781
	廃棄物排出量	t	5,667 ▲ 1,548
	廃棄物再資源化量	t	3,290 226
	廃棄物最終処分量	t	240 ▲ 946
	リサイクル率	%	58 16
	容器包装使用量	t	8,091 ▲ 59
	BOD排出量	t	30 ▲ 5
	SOx排出量	t	7 1
NOx排出量	t	252 23	

## 地球温暖化防止

### CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを推進

地球温暖化防止は地球規模の環境問題であり、製薬業界としても「2010年のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度のレベルまで抑える」ことを目標に取り組んでいます。CO<sub>2</sub>排出量は生産量の増減にも大きく左右されますが、2005年度は、三共では対前年比24%減、第一製薬では3%増となり、本報告書の集計対象グループ全体では14%減となりました。

温暖化防止の具体的施策としては、グループとしてビジネス・カジュアルの展開、エコドライブ推進、低公害車の導入促進、排出権取引の活用検討等を実施しています。

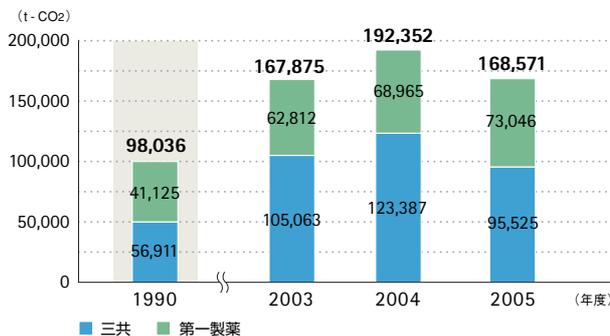
また、各事業会社ではハード、ソフトの両面からCO<sub>2</sub>削減の対策を講じています。

三共の生産工場や研究所では、減産の影響はありますが、空調運転の効率化や蒸気系統の放熱ロス削減などの省エネルギー活動を行うとともに、グリーン電力の購入を実施し削減に寄与しました。

また、第一製薬や、生産子会社の第一ファルマテックでは、地球温暖化対策チームの活動推進、冷却水ポンプの台数制御化、変電設備における高効率変圧器の設置などを実施しました。

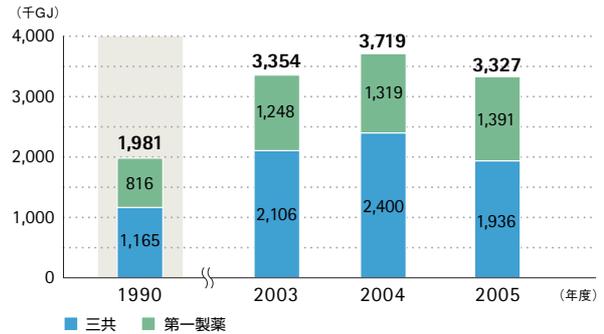
CO<sub>2</sub>排出量削減目標に対してはまだ高いハードルがあります。今後も総合的な温暖化防止対策を策定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを、継続的に進めていきます。

CO<sub>2</sub>排出量\*

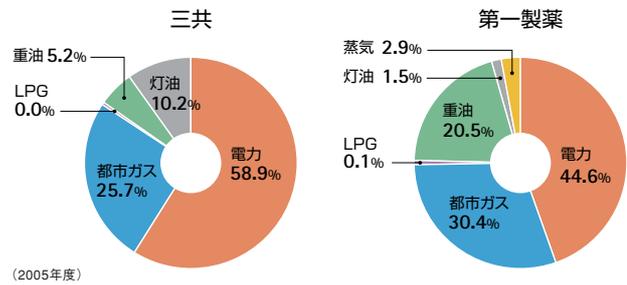


\* CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量の1990年数値は営業車由来を含みません

エネルギー使用量\*



エネルギー使用量の内訳(熱量換算)



(2005年度)

#### ● 「ビジネス・カジュアル」が定着しています

第一三共グループでは全事業所で地球温暖化防止・省エネルギー対策と、効率的・効果的な働きやすいスタイルとして年間を通じて「ビジネス・カジュアル」(CoolBiz&WarmBiz)を導入しています。効果として、本社ビルなどでのCO<sub>2</sub>排出量が対前年比、約8%削減できました。

#### ● 低排出ガス車の導入を進めています

第一三共グループでは2,700台以上の営業車両などを毎日使用しています。そのなかで平成12年基準の低排出ガス車やハイブリッドカーなどは2,456台(2006年3月末現在リース車両)であり、ほぼ9割が低公害車となっています。

今後も車両の更新時はもちろんのこと、前向きに環境配慮型車両の導入を進めていくとともに、省エネ運転(エコドライブ)の推進を運転者へ啓発していきます。

### ● グリーン電力を購入しました

化石燃料の使用によるCO<sub>2</sub>排出は、地球温暖化の原因のひとつであり、風力や太陽光、バイオマス\*などを利用した自然エネルギーの普及が期待されています。

三共ではCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みとして、バガス発電によるグリーン電力を国内で初めて購入しました。購入したグリーン電力は、沖縄県の石垣島にあるバイオマス発電（バガス発電）であり、年間100万kwhでCO<sub>2</sub>を約390t削減するとみられます。

このバガス発電は、サトウキビから原料糖を製造する際に出る「搾りかす（バガス）」を利用した発電で、バガスの微生物処理過程で発生するガスをエネルギー源としています。

これからも地球温暖化防止に寄与するため、グリーン電力の活用を推進します。

\* **バイオマス**：「植物油に由来する有機物でエネルギー源として利用できるもの」と定義され、稲わら、もみガラ、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどがある。



グリーン電力証書



サトウキビ畑

### ● 蓄熱システムの導入が評価され表彰されました

三共の研究開発センターでは、夜間電力の蓄熱システムを積極的に導入したことが評価され、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターより表彰されました。

導入した蓄熱施設は、夜間電力を利用して蓄熱（製氷）し、昼間に蓄熱した氷を用いて冷房する「氷蓄熱式空調システム」や、ナトリウム (Na) - 硫黄 (S) 電池に夜間電力を充電し昼間放電する「NAS電池システム」などです。

安価な夜間電力を利用することで、経済的メリットも期待できるほか、CO<sub>2</sub>排出係数が低いとされる夜間電力の利用促進により、結果としてCO<sub>2</sub>排出量の削減にも繋がることとなります。



氷蓄熱式空調システム



NAS電池システム



「蓄熱のつどい」表彰式

## グループ温暖化対策検討チームの活動

第一製薬のグループ各社はCO<sub>2</sub>排出量削減の努力をしてきましたが、増加傾向にあります。そこでグループ全体で戦略的に構想を立てる必要性から、第一製薬が中心になりグループ内10事業所の技術者をメンバーとする「グループ温暖化対策検討チーム」を発足し、2010年度までのスキームを立案しました。

その結果、温暖化防止と利益創出の両立を前提に技術面、投資面を精査して

CO<sub>2</sub>排出量を年間4千トン以上、総排出量の4%を削減する計画を立案しました。アクションプランの主なものは燃料転換、高効率冷凍機導入などですが、一部はすでに具現化しており、排出量減少に向け、着実に効果を現しています。2010年度目標達成にはさらに多様な対策が必要ですが、本チーム会策定の計画完遂は、CO<sub>2</sub>排出量削減への重要な役割を担っています。



## 省資源・廃棄物削減対策

### ゼロエミッションに向けた取り組みを推進

循環型社会の構築を目指す上で、廃棄物削減対策は重要なテーマとなっています。

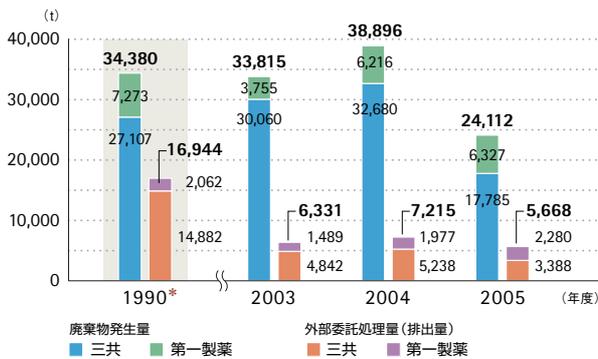
第一三共グループでは廃棄物発生量は対前年比38%減、再資源化量7%増、最終処分量80%減と改善することができました。

工場で発生する廃棄物は、自社の脱水装置や焼却炉などにより減容化および再資源化を進めています。また、事業所外に処理を委託する廃棄物については、資源として再利用する技術を有する業者を選定するなど最終処分量の削減に努めています。

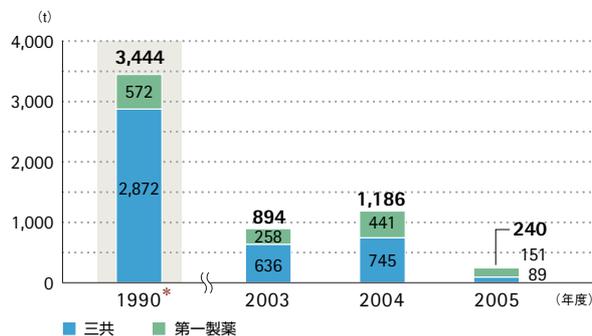
具体的な取り組みとして、大量に排出される余剰汚泥等の減容化・再資源化、蛍光灯廃棄物・紙ごみ・飲料容器ごみなど分別廃棄の徹底、再資源化に取り組みました。

従業員一人ひとりが廃棄物のゼロエミッションを目指して取り組んでいます。

廃棄物発生量・外部委託処理量（排出量）

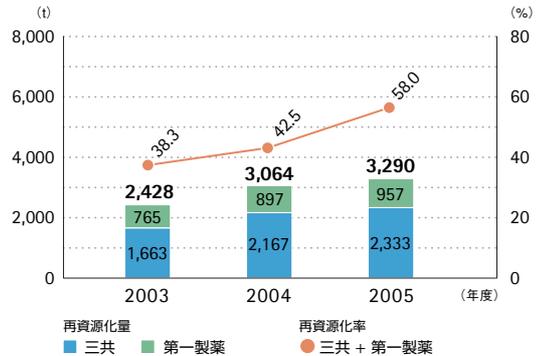


最終処分量



\* 三共の数値は1992年値

再資源化量および再資源化率



### ● 廃棄物処理業者への視察を実施しています

工場や研究所から排出された廃棄物が適切に処理されているかなどを確認するため、定期的に廃棄物の中間処理業者および最終処分場の視察を実施しています。視察では許認可状況、契約書、処理施設、立地、料金などの調査項目に基づき委託業者の適性を確認しています。



廃棄物処理業者への現地視察

### ● 蛍光灯廃棄物の削減を推進しています

従来、使用済みの蛍光灯（廃蛍光灯）は、産業廃棄物として処理していましたが、廃棄物削減のため、蛍光灯のレンタル化を推進しています。蛍光灯を購入するのではなく、リースというサービス契約を結ぶことで、次のようなメリットが得られています。

- ・ 廃蛍光灯は、サービス業者が中間処理委託を行いリサイクルされる。
- ・ 蛍光灯の購入から廃棄までのトータル費用で、経済的なメリットがある。

三共の研究開発センターや小田原工場、三共ライフテック(株)などでは、以前からこの取り組みを行っていますが、平塚工場でも2006年4月から導入しました。

## 福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者等奨励賞 受賞

### 第一製薬 福岡支店・第一地所 福岡事業所

第一製薬の福岡支店では、ビルを管理する関係会社の第一地所と協力し、ごみの減量化・再資源化に取り組んでいます。

具体的には、社内LANによるペーパーレス化を推進する一方、各フロアに分別ボックスを設置し、新聞、コピー用紙、缶、ペットボトルなど9種類に分別・回収して計量を実施しています。また、紙コップ、

トイレトペーパーの芯、ペーパータオルなどのリサイクルまで徹底しています。その結果、資源ごみと廃棄ごみの比率が75:25から91:9まで改善でき、廃棄にかかる経費も月額4.5万円から1.5万円に削減されました。

福岡支店と第一地所が連携し、「“ゴミ”ではなく“資源”」という意識を従業員一

人ひとりに啓発したこと、計算されたごみ管理フローを作り上げたことが奏功したといえます。

これらの活動の成果が認められ、2005年度の福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者等奨励賞を受賞するに至りました。今後もビルのゼロエミッションを目指し、活動を継続していきます。



## 大量廃棄物のリサイクルを実現

### 三共 小名浜工場

三共の小名浜工場では、薬の主成分となる原薬を醗酵により製造しています。その工程で大量の廃菌体（汚泥）が廃棄物と

して発生します。当初はそれらを外部へ委託し、直接埋め立て処分していました。その後、生産量の増加に伴う廃菌体の増加および最終処分場のひっ迫に対応するため、外部委託で焼却処分とする、減容化に取り組みました。

さらに、現在では、ゼロエミッションへの取り組みの一環として場内に焼却炉を設置し、自家焼却後、焼却残渣を路盤材や

セメント原料として、リサイクルしています。

これらの取り組みにより、汚泥のリサイクル率は約80%となっています。

生産量に応じて変動するのが工場廃棄物の現状ですが、常にPDCAサイクルを回し、生産量に応じた効率的なリサイクルの仕組みを確立・実践し、ゼロエミッションを目指しています。



## 化学物質の管理

各種法制度に準拠し、適切な対応を進めています

### ● PRTR対象物質の排出・移動量を削減

化学物質については、入出庫管理や保管庫の施錠による在庫管理などを適切に実施しています。また、より安全な物質への転換、さらには、化学物質の排出・移動量の削減を進めています。

2005年度 PRTR対象物質の排出・移動量 (単位: t / ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名	取扱量	排出・移動量			
アセトニトリル	71.8	大気	21.5		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	50.3		
エチレングリコール	1.1	大気	0.0		
		水域	0.1		
		下水道	0.0		
		廃棄物	0.0		
エチレンジアミン	71.0	大気	0.0		
		水域	0.1		
		下水道	0.0		
		廃棄物	8.0		
キシレン	28.3	大気	0.1		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	24.0		
クロロエチレン	—	大気	7.7		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	0.0		
クロロホルム	21.0	大気	1.7		
		水域	0.0		
		下水道	0.1		
		廃棄物	19.3		
1,2-ジクロロエタン	55.9	大気	0.2		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	52.9		
ジクロロメタン	84.4	大気	8.7		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	75.7		
N,N-ジメチルホルムアミド	226.5	大気	0.0		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	226.5		
トルエン	23.1	大気	2.2		
		水域	0.1		
		下水道	0.0		
		廃棄物	20.4		
ニッケル	4.5	大気	0.0		
		水域	0.0		
		下水道	0.0		
		廃棄物	0.0		
ホウ素及びその化合物	9.0	大気	1.7		
		水域	6.1		
		下水道	0.0		
		廃棄物	1.1		
ダイオキシン類	—	大気	0.8		
		水域	0.0		
		下水道	0.1		
		廃棄物	31.2		

※ データは三共+第一製薬

※ 土壌への排出はありませんでした

### ● PCB・アスベスト対策

PCB含有廃棄物(高圧トランス等)は、PCB特別措置法に基づき、各事業所において厳重に管理しており、処理についても順次計画を策定し進めています。

アスベストに関しては、建屋の調査を実施し現状を把握しました。今後も法に基づいて適正な管理を行います。

## その他環境影響への対応

環境負荷の低減に積極的な対応をしています

### ● 大気汚染・水質汚濁防止

大気汚染防止や水質汚濁防止のために、関連法令に定められた汚染物質の基準値を遵守しています。さらに各事業所では、法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を行っています。2005年度の測定結果はいずれも基準値の範囲内でした。

### ● 騒音・振動防止

騒音や振動についても関連法令を遵守し、継続的に監視・測定しています。2005年度は法基準・自主基準を超過する値は認められませんでした。一方、近隣より騒音に対する苦情が寄せられたため、直ちに原因究明し改善策を実施しました。

## VOC(揮発性有機化合物)対策の研修

大気汚染防止法の法改正やPRTR対象物質排出抑制の対策を検討するため、「VOC大気排出抑制研修会」を行いました。三共の平塚工場で開催された本研修会には、第一三共グループ各社が参加し、抑制対策やVOC吸着装置の稼働状況などについて情報の共有化が図られました。



## 土壌・地下水対策

### ● 大阪工場地下水モニタリング結果について

第一ファルマテックの大阪工場において、2004年度に実施した土壌浄化対策のその後のモニタリング概要を報告します。揮発性有機化合物（VOC）と砒素について、2005年3月よりモニタリングを継続中です。1年後の結果は、高濃度汚染地域への掘削処理や鉄粉混合処理施策により、処理地域の汚染は大幅に低減し、物質によっては検出限界以下にまで浄化されました。地層構造の関係で鉄粉混合ができなかった深部の層や、混合地域下流から敷地境界にいたる地域も、前述の高濃度地域の浄化に伴い、VOCの濃度低下が続き、現在も進行中です。砒素については、鉄粉混合部では検出限界以下に浄化されましたが下流や深部では、低濃度ながら環境基準値を超過したまま、横這いの状態です。なお、これらの結果を中間報告書にまとめて、2006年5月に行政へ提出しました。

#### ▶ 今後の対応

鉄粉混合範囲においては、未だ環境基準値以下まで濃度低減していないものがありますが、鉄粉自体の分解能は持続しており、今後も地下水のモニタリングを継続します。また、その他の地域においても、VOCはすべて減少傾向にあり、その傾向が衰える様子は見られないため、当初、予定していた深部砂礫層の揚水対策実施は延期し、2006年度においても効果確認モニタリングを引き続き実施することとしました。

最終報告書の提出時期は、今後のモニタリング結果次第ですが、これより、1年後以降と予想しています。

モニタリングの詳細については、下記URLを参照ください。  
<http://www.daiichipharm.co.jp/company/environment/index.html>

### ● 旧野洲川工場の土壌・地下水対策について

三共の旧野洲川工場跡地において、土壌汚染対策法ならびに残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）の対象物質について、2006年3月から4月にかけて自主的に土壌および地下水調査を行いました。その結果、敷地境界に近い一部の観測井戸でPOPs条約対象物質であるエンドリンが「埋設農薬調査・掘削等暫定マニュアル」（環境省 平成17年3月改定）に示される指針値を超えていることが判明しました。汚染の原因は、同工場の製造工程において製剤等が飛散・流出したことによると考えています。調査結果を行政（滋賀県および野洲市）、ならびに跡地周辺の皆さんに報告するとともに、4月には記者会見を実施しました。

その後、行政が行った工場跡地周辺の井戸水等の調査では、いずれもエンドリンは検出されませんでした。

なお、2002年6月以降同工場敷地内の土壌および地下水の調査・モニタリングを継続していますが、敷地内の土壌については、重金属（水銀、砒素等）の汚染が認められるものの、地下

水への移行は認められていません。

そのため、現段階では地下水による敷地外への影響がないと思われることおよび土壌が飛散しないように対策を講じていることから、住民の皆さんの健康に影響を及ぼしている状況ではないと考えられますが、今後においても有害物質の敷地外への拡散防止のため、早急に土壌浄化工事を行うことを決定し、2006年7月より開始しました。工事開始から終了まで約2年間を予定しています。

浄化工事に際しては行政の指導のもと、実施しています。特に安全対策に関しては、万全を期して取り組むとともに、住民説明会を開催し近隣住民の皆さんの理解を頂きながら進めています。本件については有識者からの助言を頂いています。有識者のコメントは以下のとおりです。

#### ■ 「健康被害について」(要約) 摂南大学薬学部 中室克彦教授

当工場においては周辺の井戸水等が汚染されていないことから、地下水を飲用した場合の有害物質の「経口摂取」の可能性は低い。また、土壌調査の結果、判明している有害物質の中には揮発性のものはなく、汚染土壌が飛散しないように対策が講じられていることから、「経気道摂取」あるいは「経皮摂取」に対して、緊急性を要する対策の必要はないものと考えられる。

したがって、当工場の土壌汚染については、有害物質を直接的あるいは間接的に身体に取り込むことによって健康被害が発生する可能性はほとんどないと考えられる。

#### ■ 「浄化工事について」(要約) 滋賀県立大学環境科学部 川地武教授

当工場の浄化工事については、エンドリンの応急対策として、バリア井戸（敷地境界に井戸を掘り、地下水を敷地外へ流出する前に汲み上げる手法）と、汚染源の土壌の囲い込み（地下水が汚染土壌中を浸透、移動しにくくするために汚染された土地の周囲を矢板で囲む手法）の二つを講じることとされているが、これらの対策によって地下水が敷地外に拡散する可能性を低くすることができると思われる。

また、汚染土壌の浄化についても、オンサイト型洗浄プラント（工事現場に洗浄プラントを持ち込んで処理する手法）を用いることとされており、十分な効果が期待できる。さらに、敷地境界部には21本の観測井戸が設置されており、工事期間中及び工事終了後の一定期間、モニタリングが続けられる。土壌汚染対策工事においては敷地外に汚染を拡散させないことが最も重要であり、その意味で、観測井戸を用いた継続的な地下水のモニタリングを行うことが望ましい。

有識者コメントの詳細については、下記URLを参照ください。  
<http://www.sankyo.co.jp/company/profile/eco/>

# 環境マネジメント

三共と第一製薬が行ってきた環境保全をさらに拡大・発展させ、新たな第一三共グループの環境経営を実践していきます。

## 環境経営方針

新たな第一三共の環境経営に向けた方針を策定



### 三共 環境基本方針 (抜粋)

日本で初めての新薬開発型製薬企業として、新薬を継続して開発し人類の疾病の予防や治療に貢献するとともに、「三共企業行動憲章」に基づき「良き企業市民」として次世代にクリーンな環境と十分な資源を残す努力を払い、事業活動全般を通じ環境保全に関する責任ある配慮を具体化するために、環境基本方針を定める。

三共は、環境保全への取り組みを企業経営の根幹をなすCSRのひとつと捉え、自主的、積極的に環境の改善と向上のために行動しています。毎年、環境経営行動計画を定め、環境保全に向けた取り組みを進めています。



### 第一製薬 環境憲章 (抜粋)

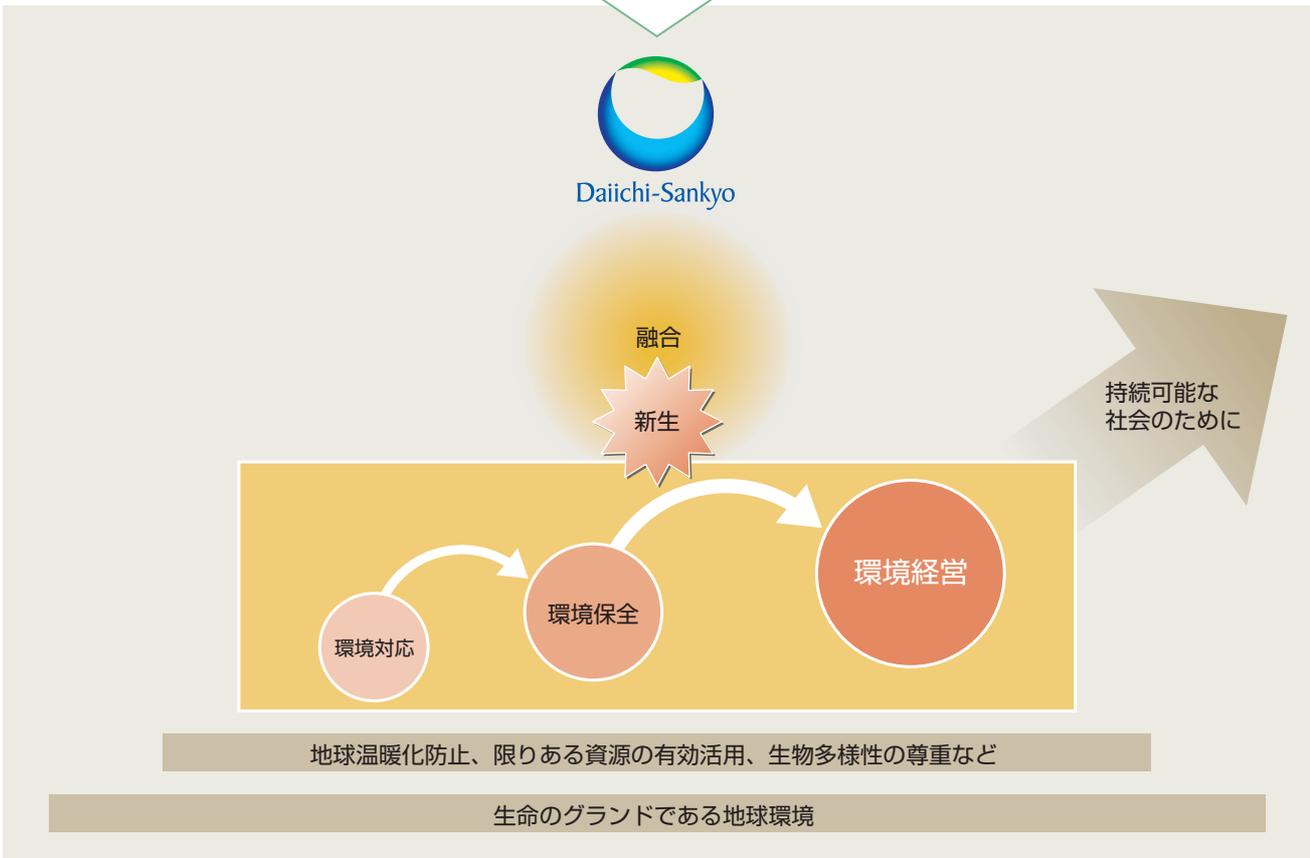
#### 基本理念

第一製薬は、生命の尊厳と世界の健康文化への貢献をねがう医薬品メーカーとして、優れた医薬品の提供とかけがえのない地球環境の保全につとめ、豊かで文化的な社会の実現に貢献していきます。

第一製薬は、製薬企業としての活動の全ての段階において、省資源、省エネルギー、環境負荷の削減に向けた取り組みを積極的に進めています。年度ごとに環境目標を定め、目標達成に向け活動しています。

三共のDNA

第一製薬のDNA



## ISO14001 認証取得状況

### 維持審査、更新審査を受審

第一三共グループでは、三共の小名浜工場が製薬業界初の認証を取得して以来、環境負荷の大きい生産事業所を中心に認証取得を推進してきました。2005年度も認証取得事業所で、ISO14001:2004 への対応を含め維持審査、更新審査を受審しました。

### ISO14001 認証取得状況

	会社名	事業所名	取得年月
三共	三共(株)	小名浜工場	1998年 1月
		小田原工場	1998年 2月
		平塚工場	2000年11月
		大阪工場	2000年12月
	三共化成工業(株)	平塚事業所	1999年11月
	三共有機合成(株)	小田原工場	2001年 1月
	日本乳化剤(株)	川崎工場	2003年 5月
	宇都宮化成工業(株)	本社・宇都宮工場	2005年 3月
第一製薬	第一化学薬品(株)	岩手工場	2001年 2月
	(株)第一ラジオアイソトープ研究所	千葉事業所	2001年 3月
	第一ファルマテック(株)	秋田工場	2000年 3月
		大阪工場	2001年 6月
		静岡工場	2001年10月
	第一ファインケミカル(株)		1999年 1月
関東第一サービス(株)		2003年 3月	

(2006年3月末現在)

## 環境監査

### 計画的に14事業所で実施

第一三共グループの環境監査は、本社環境担当による監査、事業所内監査、審査機関による監査の3つのアプローチにより徹底を図っています。

本社環境担当による監査を三共は10事業所、第一製薬は4事業所で実施しました。監査の結果、直接環境リスクに結びつく重大な指摘はありませんでした。軽微な指摘については、対応計画を策定し改善を図っています。



上海三共 環境監査

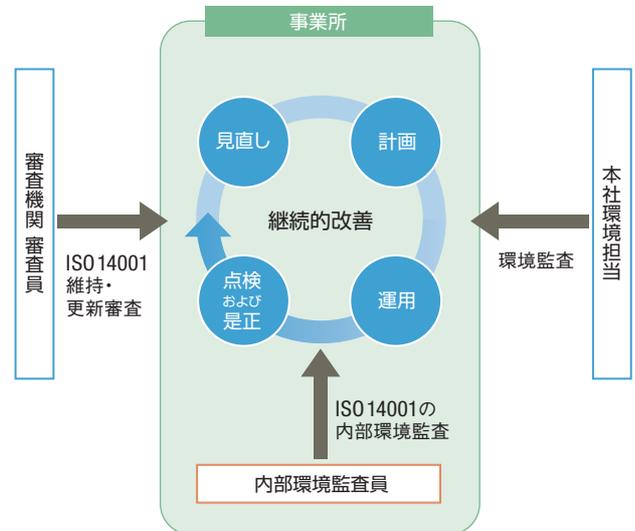


三共平塚工場 環境監査

### 監査実績

	会社名	事業所名	監査年月
三共	三共(株)	安全性研究所	2005年10月
		小名浜工場	2005年12月
		平塚工場	2006年 2月
	三共エール薬品(株)	品川工場	2005年 7月
	北海三共(株)	北広島工場および研究所	2005年 8月
	三共有機合成(株)	小田原工場	2005年 9月
		本社部門および医薬工場	2005年 9月
	宇都宮化成工業(株)	宇都宮工場	2005年12月
		鳥栖工場	2005年12月
上海三共製薬有限公司	本社工場	2005年11月	
第一製薬	第一製薬(株)	東京研究開発センター	2005年12月
	第一ファルマテック(株)	大阪工場	2005年12月
		静岡工場	2005年12月
		秋田工場	2005年12月

### 環境監査体制



## 環境関連規制

### 関連法規制などの遵守

環境関連法令、各事業所所在地域の条例・協定などを遵守し、環境保全活動を推進しています。2005年度は環境関連訴訟、罰金、過料等はいずれも発生していません。

# 環境コミュニケーション

社内外で環境コミュニケーションを積極的に展開し、行政や社会、地域住民との対話を通して相互理解を深めています。

## 従業員への環境教育・啓発

さまざまな施策で環境意識を向上

従業員の環境保全に対する意識の向上のために環境教育や環境情報の提供を実施しています。環境教育は、一般の従業員に対しての環境マインドの醸成を意識した情報提供を、主として社内のイントラ等を通じて実施しています。また、環境負荷の大きい事業所で職務を行っている従業員に対しては、公害防止管理者やエネルギー管理士などの法的資格取得や、より専門性の高い環境教育を計画的に実施しています。ISO14001 認証取得事業所では、マネジメントシステムに含まれる教育を定期的に行っています。環境負荷の低減推進に効果をあげています。

2005年度は各事業会社での環境教育として、三共では新入従業員の教育のほか、6月の環境月間活動の一環として「省エネルギー研修会・省エネルギー設備見学会」を実施し、1月には「廃棄物のリスクマネジメント」について外部講師を招き講演を行いました。

第一製薬では「エコロジーのこころ」をテーマに新入従業員を対象にした導入研修の実施、第一ファルマテックの3工場（大阪、静岡、秋田）では環境担当者への専門教育を実施しました。また、2006年度実施に向け「地球環境e-ラーニング」の試験導入なども行いました。

2006年度は、三共と第一製薬における環境活動の情報交換を目的に、「VOC大気排出抑制研修会（三共主催）」（→ P31 参照）や、「グループ温暖化対策検討チーム会（第一製薬主催）」（→ P28 参照）が行われ、コラボレーション施策を開始しています。



地球環境 e-ラーニング



三共平塚工場 環境広報誌



廃棄物リスクマネジメント研修



第一製薬 環境ニュース

## 地域・社会とのコミュニケーション

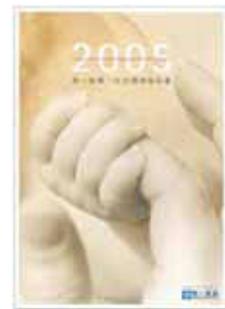
研修、集会や報告書で社会との対話を推進

### ● 社会・環境報告書を発行しました

三共、第一製薬は、環境コミュニケーションの一環として各社の取り組みを知っていただくための社会・環境報告書を作成、配布しホームページにも公開しました。



三共 環境・社会報告書2005



第一製薬 社会環境報告書2005

### ● 国際協力機構（JICA）研修生の技術研修に協力しています

第一ファルマテック大阪工場では毎年、JICA、環境NPO、行政からの依頼を受け、海外からの研修生を受け入れ、技術研修会を実施しています。2005年度は7月にブラジル、中国、ガーナ、パキスタン、チュニジア、ベトナムから6名の環境対策に関わる研究者や行政官が工場を訪問し、環境対策に関する施設の見学や浄化対策についての研修を実施しました。



JICA研修生とともに

## ●「環境対話集会」を実施

### ― 三共 小田原工場、三共有機合成(株) 小田原工場

工場では事業活動を行うにあたって、地域環境に配慮したさまざまな取り組みを行っています。

三共の小田原工場では、近隣の自治会役員に参加を呼びかけ「地域コミュニケーション」を開催し、環境活動の説明と工場見学を行いました。また、三共有機合成の小田原工場では、神奈川県との共催により、地域住民への「環境

対話集会 in 小田原」を開催し、パネルディスカッションと工場見学を行いました。

このようなコミュニケーション活動を通し、地域との信頼関係を深めていきたいと考えています。



環境対話集会 in 小田原

## 2006年度優秀施設のファイナリストに選定

### 第一アスピオファーマ 新バイオプラント

第一アスピオファーマの新バイオプラントが、国際製薬技術協会（本部米国）の主催する「2006 ファシリティ・オブ・ザ・イヤー」のファイナリスト（最終選考対象5社）に選ばれました。同賞は、高い技術水準を持つ新設の製薬関連施設を対象としたもので、同社の独自技術と開発思想に基づく設備構成が評価されたものです。

同プラントは、組み換え微生物を用いたペプチドの研究開発から初期生産までを一

貫して行うことができるマルチスケールかつ多品目に対応できるマルチプロダクトの「ローンチ・プラント(Launch Plant：新製品を送り出すための工場)」であり、バイオとケミカルの両プロセスを融合した世界でも数少ないハイブリッドプラントです。

米国の医薬品適正製造基準(cGMP)への準拠はもちろんのこと、都市ガスを用いたコージェネレーション

システムの採用によるエネルギーの効率的利用の促進など地球環境保全にも最大限配慮されており、今後の活躍が期待されます。



## 緑化優良工場 経済産業大臣賞受賞

### 第一ファルマテック 静岡工場



第一ファルマテックの静岡工場は、世界最大のトラネキサム酸原薬製造のほか、固形製剤、注射製剤の製造も行う複合工場です。1965年の操業開始以来積極的な緑化に努め、工場境界周辺に緑地を配し、

周辺地域から工場が目立たない緑と一体化した工場を実現しています。厚生ゾーンにある野球場やテニスコートは、小中学校の部活動や社会人のスポーツ大会など広く地域住民に開放され、広場では幼稚園児のどんぐり拾いが恒例の行事となっています。敷地外でも、有志による清掃や草刈のほか、地元の人たちが憩う公園でのコスモスの植えなど地域の環境維持

にも積極的に協力しています。

また、生産活動における環境保全対策も独自のアイデアで意欲的に推進しています。例えば、一般廃棄物の重量を計測しバーコードで一元管理するほか、省エネ、環境測定に関するデータをイントラ上の「環境ホームページ」で公開、従業員の誰もが確認できるようにしています。このような活動が総合的に評価され、2005年度緑化優良工場 経済産業大臣賞を受賞しました。

# 第一三共 環境関連年表

三共と第一製薬は、環境保全活動を優先課題として展開してきました。

三共	
1970年	環境保全委員会発足 (のちに「環境管理委員会」に改組強化)
1992年	本社生産部に環境防災課設置
1993年	「環境に関する基本方針」制定
1994年	「環境に関する行動計画」制定 従業員の環境意識啓発のための小冊子「幸せが住む星」発行
1995年	内部環境監査実施 (以降定期に実施)
1998年	小名浜、小田原両工場で国内製薬業界初のISO14001の認証取得  
	リサイクル推進功労者等表彰で「厚生大臣賞」受賞 
1999年	「三共企業行動憲章」制定
2000年	平塚、大阪両工場でISO14001認証取得
2001年	環境防災課を環境安全管理室へ組織変更 「三共環境報告書」発行 
2002年	三共ホームページに「環境への取り組み」コーナー開設 「環境方針」改訂
2004年	「環境経営推進規程」制定 環境・コンプライアンス推進部設置 小名浜工場が「エネルギー管理優良工場」表彰で、「東北経済産業局長表彰 (電気部門)」受賞
2005年	グリーン電力証書システムによるグリーン電力 (バガス発電) 購入開始

第一製薬	
1970年	環境対策委員会規程施行 「第一製薬公害対策基本原則」発信
1991年	秋田工場が緑化優良工場として「通産大臣賞」受賞
1992年	静岡工場が緑化優良工場として「日本緑化センター会長賞」受賞
1993年	生産管理部環境安全室設置
1994年	「第一製薬環境憲章」、「環境ボランティアプラン」制定 「環境監査規程」制定 秋田工場が工場緑化推進功労事業場として「内閣総理大臣賞」受賞  
2000年	環境安全室が生産管理部から総務部へ組織改編 「行動宣言」、「第一製薬行動指針」施行 「第一製薬環境レポート」発行 
	秋田工場でISO14001認証取得
2001年	「グリーン購入基本方針」策定 大阪工場でISO14001認証取得  
	静岡工場でISO14001認証取得
2003年	「廃棄物管理規程」制定
2005年	生産子会社 第一ファルマテックが稼働 福岡支店と第一地所が「福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者等奨励賞」受賞 第一ファルマテック 静岡工場が緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞

## 情報公開

第一三共は、適時適切かつ積極的に企業情報を開示し、透明性の高い、社会に開かれた企業として活動しています。社会・環境報告書以外にホームページ、事業報告書、アニュアルレポートなどにより、広く情報を開示しています。

## ホームページ



## 事業報告書



## アニュアルレポート



## 会社概要

(2006年6月30日現在)

商号	第一三共株式会社 DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
設立	2005年9月28日
本社	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町3-5-1
事業内容	医薬品事業を営む子会社およびグループ経営管理 等
資本金	500億円



## 本報告書に関する問い合わせ先

三共株式会社  
環境・コンプライアンス推進部  
〒103-8426 東京都中央区日本橋本町3-5-1  
TEL:03-5255-7096 FAX:03-5255-7098

第一製薬株式会社  
コーポレートコミュニケーション部 環境安全室  
〒103-8234 東京都中央区日本橋3-14-10  
TEL:03-3273-7114 FAX:03-3272-7348

第一三共株式会社  
<http://www.daiichisankyo.co.jp/>



この印刷物は、FSC認証紙に大豆油インキ、水なし印刷を使用しています。



Daiichi-Sankyo